

日野市の住宅・住環境に係る概況

目 次

1. 人口・世帯	1
（１）人口及び世帯の推移	1
（２）近隣市と比較した年少人口の推移	1
（３）近隣市と比較した老年人口の推移	1
（４）将来人口推計	2
（５）人口の自然増減・社会増減の推移	2
（６）年齢階級別人口・高齢化率の推移	2
（７）世帯人員別一般世帯数	3
（８）家族類型別一般世帯数	3
（９）高齢世帯の推移	4
（１０）要支援・要介護認定者数の推移	4
（１１）転出入状況	4
（１２）世帯の年収状況	5
（１３）昼夜間人口	5
 2. 地勢と都市形成史	6
（１）地形の特性	6
（２）都市形成の履歴	7
（３）交通体系	9
 3. 住宅ストック	10
（１）日野市の住宅ストックの状況	10
（２）住宅ストック数の推移	11
（３）構造別住宅ストックの状況	11
（４）空き家数、空き家率の推移	11
（５）空き家率の全国・都・近隣市との比較	11
（６）住宅種別別空き家の状況	12
（７）戸建・共同住宅別空き家の状況	12
（８）建築時期別住宅ストック数	12
（９）耐震改修工事の状況	13
（１０）所有関係別住宅ストック数の推移	13
（１１）所有関係別住宅ストック比率の都・近隣市との比較	13
（１２）所有関係別住宅ストックの平均延床面積の推移	14
（１３）住宅の取得状況	14
（１４）居住面積水準	14
（１５）敷地規模の推移	15
（１６）宅地化農地面積の推移	15
（１７）住宅の省エネルギー性能	16
（１８）住宅の規模	17

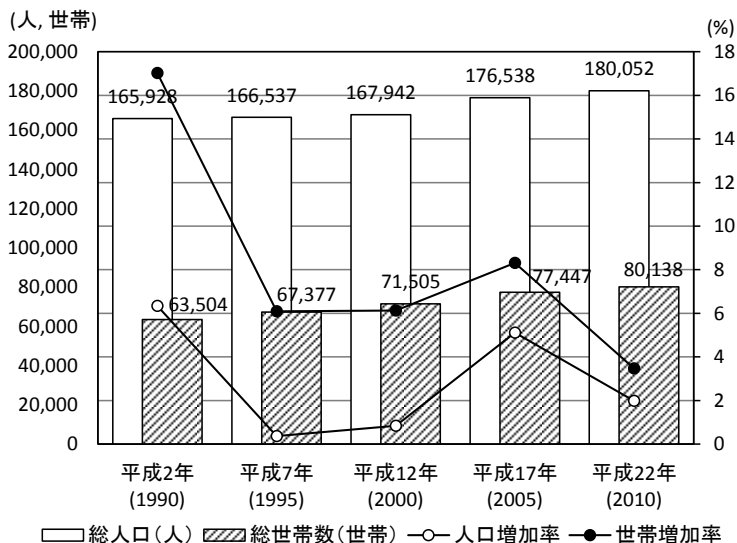
(1 9) 住宅の建て方別ストック数	1 7
(2 0) 既存マンションの建築年	1 8
(2 1) 分譲マンションの規模	1 8
4. 住宅フロー	1 9
(1) 新設住宅着工の状況	1 9
(2) 構造別新設住宅着工の状況	1 9
(3) 利用関係別新設住宅着工の状況	1 9
5. 住宅セーフティネットの状況	2 0
(1) 身体障害者手帳保持者数の推移	2 0
(2) 生活保護受給世帯数の推移	2 0
(3) 市営住宅の入居世帯状況	2 0
(4) 市営住宅の空き家状況	2 1
(5) 市営住宅の応募状況	2 1
(6) 公的賃貸住宅の状況	2 2
6. 産業と就業状況	2 3
(1) 事業所数・従業者数の推移	2 3
(2) 製造品出荷額等の推移	2 3
(3) 市の税収状況	2 3
(4) 通勤地の状況	2 4
(5) 就業人口の流出入	2 4
7. 公園・緑地、自然環境、地域資源	2 5
(1) 市立公園・緑地整備状況	2 5
(2) 歴史・文化資源	2 6
(3) 自然的資源	2 6
(4) 地域のコミュニティ活動	2 6
8. 住宅に係る開発の変遷	2 7
(1) 面整備状況	2 7
9. 地域(町丁)別の特徴	2 8
(1) 地域別の人口推移について	2 8
(2) 地域別の世帯傾向について	3 0
(3) 地域別の転出入傾向について	3 2
(4) 地域別の住宅ストック状況について	3 4
(5) 開発動向等を踏まえた人口動向の分析	3 7

1. 人口・世帯

(1) 人口及び世帯の推移

平成 22 年国勢調査の結果によると、日野市の人口は現在約 18 万人、世帯数約 8 万世帯となっている。平成 17 年から平成 22 年までの 5 年間の人口・世帯の増加はそれぞれ約 4 千人（増加率約 2%）、約 2.5 千世帯（同約 3.5%）に及び、いずれも前の 5 年間（平成 12 年～平成 17 年）の増加率よりも減少している。

■人口・世帯の推移

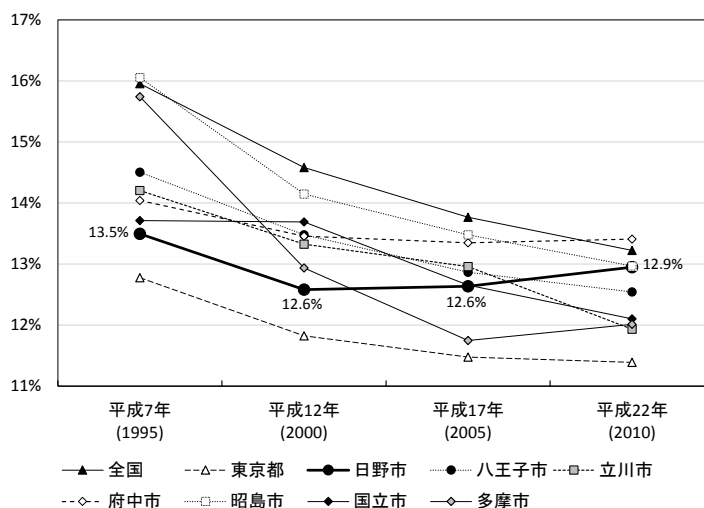


資料：国勢調査

(2) 近隣市と比較した年少人口の推移

全国や東京都、近隣市は年少人口率が減少傾向にある。一方で、日野市は年少人口率が横ばい。横ばいで推移しているのは日野市以外では府中市であり、他市と比べても珍しい傾向を示す。

■年少人口（15歳未満）率の推移（近隣市との比較）

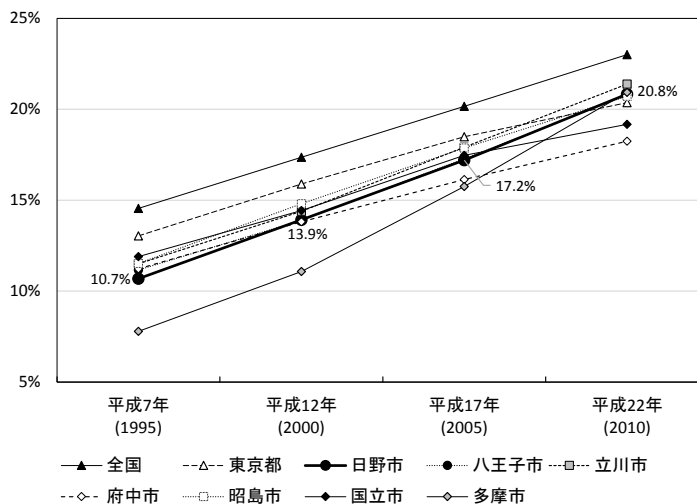


資料：国勢調査

(3) 近隣市と比較した老年人口の推移

全国や東京都、近隣市どれも増加傾向にある。中でも日野市は、平成 22 年時点で近隣市と比べ、立川市、多摩市の次に高く、20.8%となっている。

■老年人口（65歳以上）率の推移（近隣市との比較）

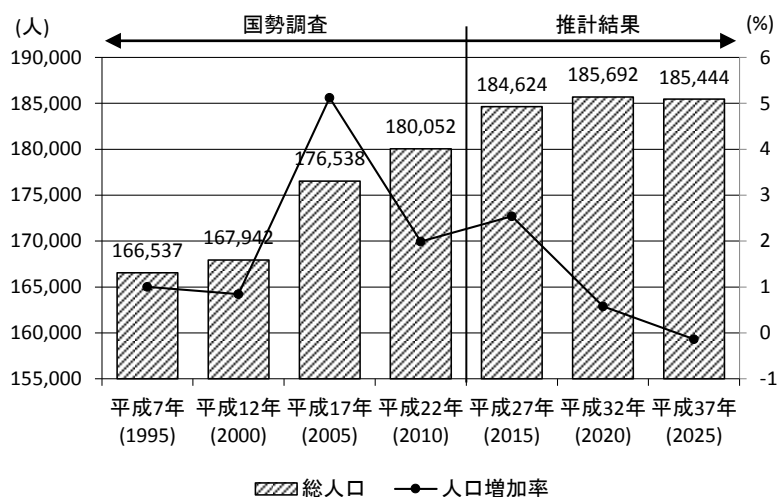


資料：国勢調査

(4) 将来人口推計

平成 22 年以降の将来人口推計によると、平成 32 年までは増加傾向にあるが、平成 37 年には人口減少している。また、平成 17 年以降の人口増加率は概ね減少傾向となっている。

■将来人口推計

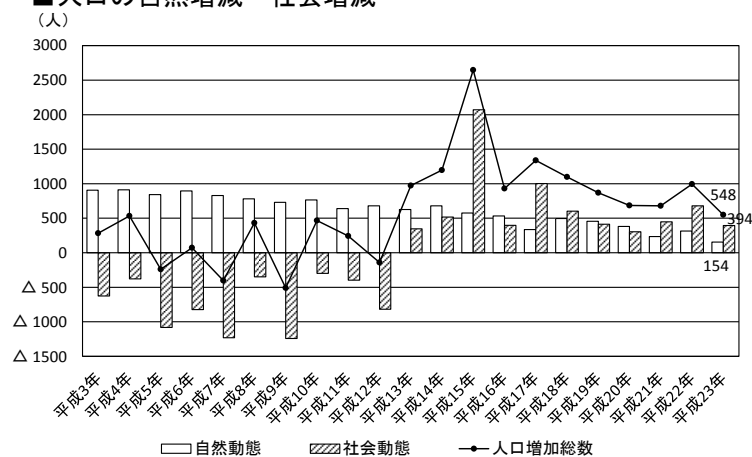


資料：国勢調査・2020 プラン資料編

(5) 人口の自然増減・社会増減の推移

近年の人口の動きをみると、自然増減数（出生者数と死亡者数の差）は平成 3 年から平成 23 年の 20 年間で低下傾向にある。一方で社会増減数（転入者数と転出者数の差）は平成 13 年以降、増加傾向にある。

■人口の自然増減・社会増減

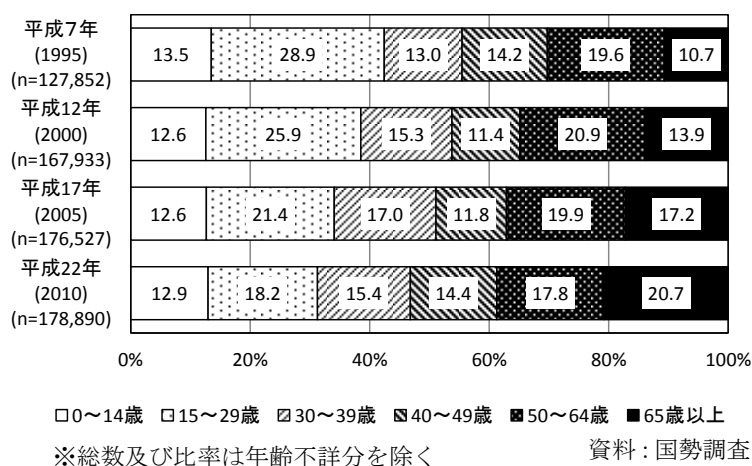


資料：第 43 回とうけい日野

(6) 年齢階級別人口・高齢化率の推移

年齢別の人口構成比の変化をみると、年少人口（0～14 歳）は概ね 12～13%で推移しているのに対して、65 歳以上の高齢者人口は 15 年間で 10%上昇（10.7%⇒20.7%）しており、高齢化が進んでいることがわかる。また、15～64 歳（生産年齢人口）の中でも、15～29 歳の減少が顕著である。

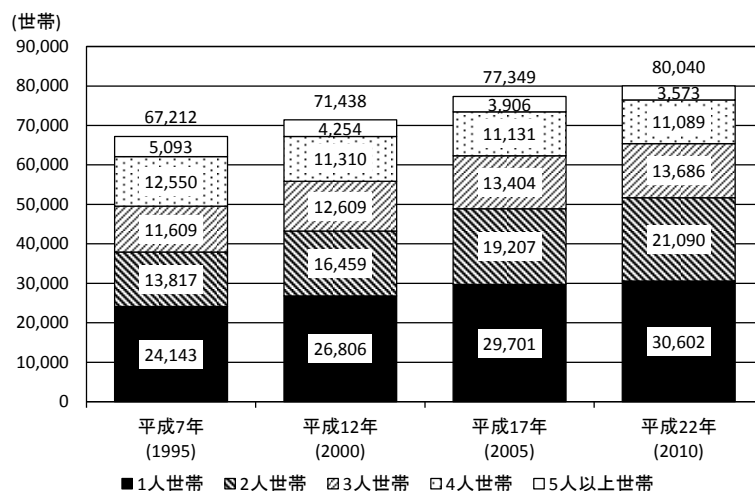
■年齢階級別人口比率



(7) 世帯人員別一般世帯数

一般世帯数の動きは、世帯人員別にみると、増加している世帯は単身世帯や2人世帯と小世帯層であり、3人以上の世帯はほぼ横ばい、5人以上の世帯は減少しており、小世帯化の傾向がみられる。

■世帯人員別一般世帯数



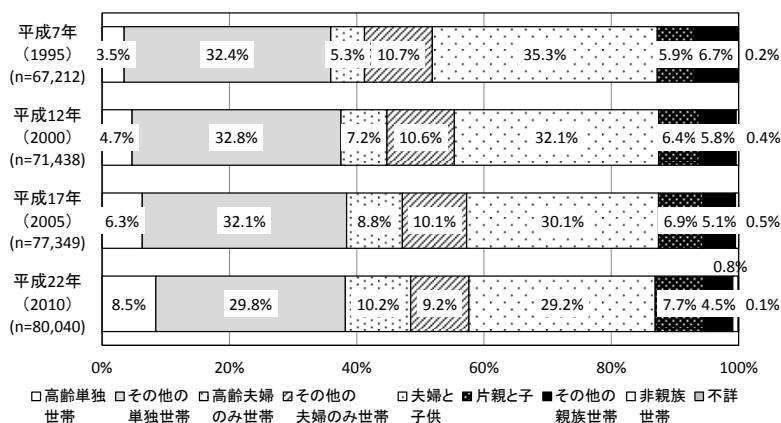
(8) 家族類型別一般世帯数

1) 日野市内での推移

家族類型別に一般世帯数をみると、単独世帯（1人世帯）が最も多くなっており、その中でも特に高齢単独世帯が増加傾向にある。また、高齢夫婦のみの世帯も15年間（平成7～平成22年）で約5%増えている（5.3%⇒10.2%）一方で、その他の夫婦のみ世帯は減少傾向にある。さらに夫婦と子供世帯は15年間で約6%（35.3%⇒29.2%）減っており、子育て世帯の減少がみられる。

■家族類型別一般世帯数

資料：国勢調査



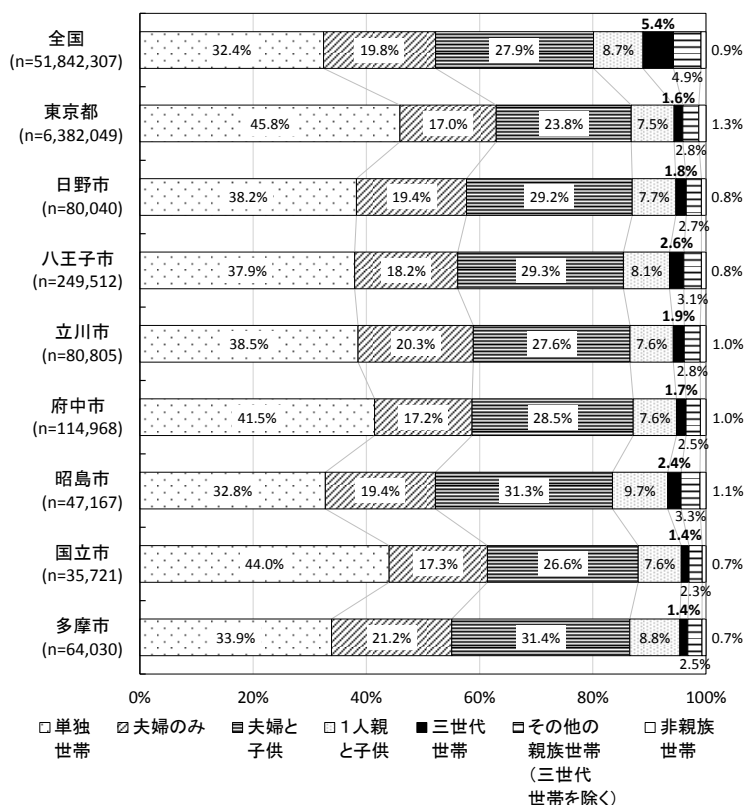
資料：国勢調査

2) 近隣市との比較

単独世帯は、多摩川より東の都心に近い市（国立市、府中市）の方が高い傾向にある。一方で、夫婦と子供世帯が近隣市と比較して多いのは多摩市、昭島市など多摩川より西側に位置し、都心により遠い地域が多い。その中で日野市は両方比較的多く推移している傾向にある。

また、三世代世帯はどの市を見ても1.5～2.5%の範囲である。

■家族類型別一般世帯数（近隣市との比較）

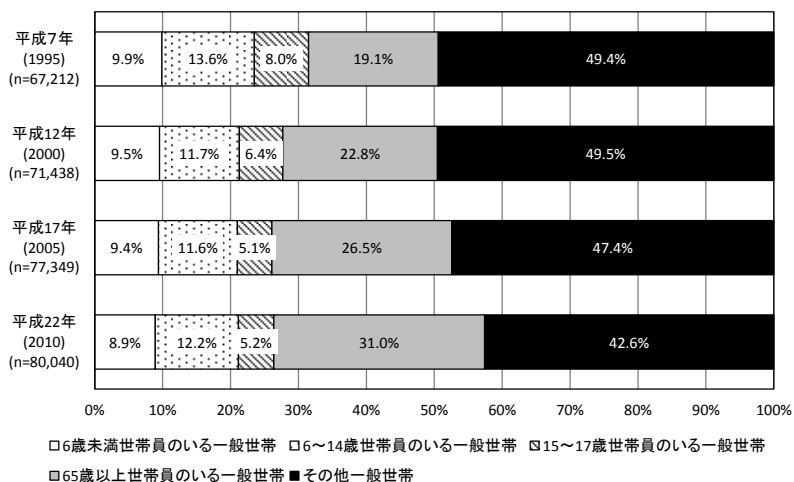


資料：平成22年度 国勢調査

（９）高齢世帯の推移

世帯員年齢別一般世帯の比率をみると、高齢者がいる世帯（65歳以上世帯員のいる一般世帯）が15年間（平成7～平成22年）で19.1%から31.0%と約12%増加している。また、18歳未満世帯員のいる一般世帯は平成7年から平成12年の5年間で減少しているが、最近10年間（平成12～平成22年）ではほぼ横ばいである。

■世帯員年齢別一般世帯の比



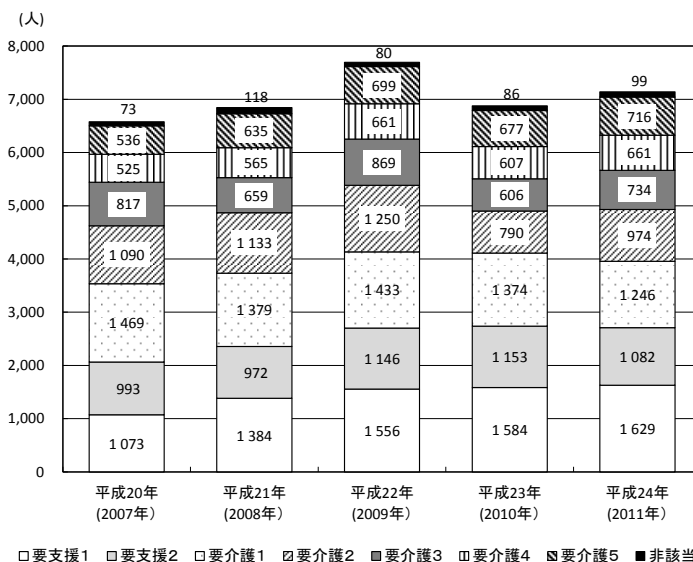
※総数は不詳分を含む

資料：国勢調査

（１０）要支援・要介護認定者数の推移

要支援・要介護認定者数は平成22年まで、増加傾向にあったが、平成23年には、減少している。また、その中でも要介護2,3が大幅に減少している。平成24年には要支援2、要介護1が減少している一方、要介護2以上が増加傾向にあり、全体では微増となっている。

■要支援・要介護認定者数の推移

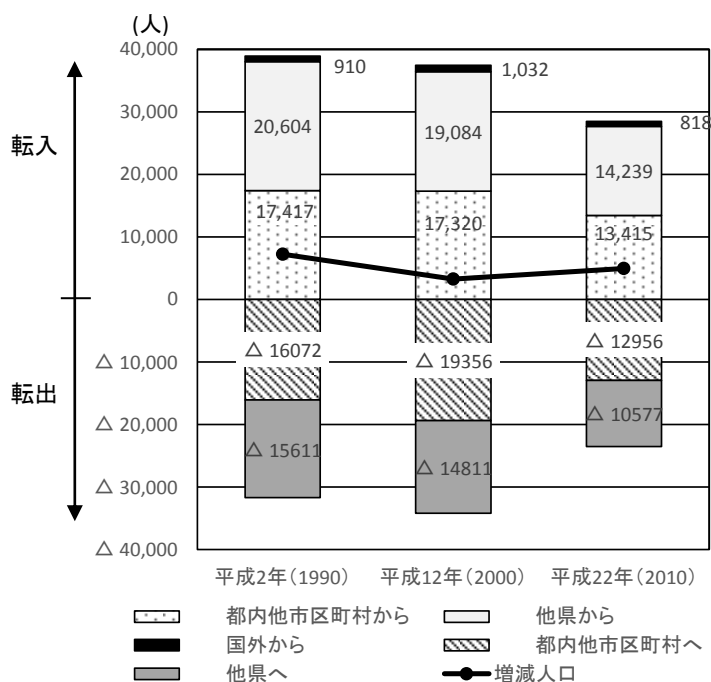


資料：日野市 健康福祉部高齢福祉課

（１１）転出入状況

20年間（平成2～平成22年）の転出入状況を見ると、平成22年は、転入者、転出者ともに20年間の中で最も少なくなっている。また、どの年代も転入者の中では、他県から転入してくる人が最も多く、転出者の中では県内他市町村へ転出する人が最も多い。

■転出入状況



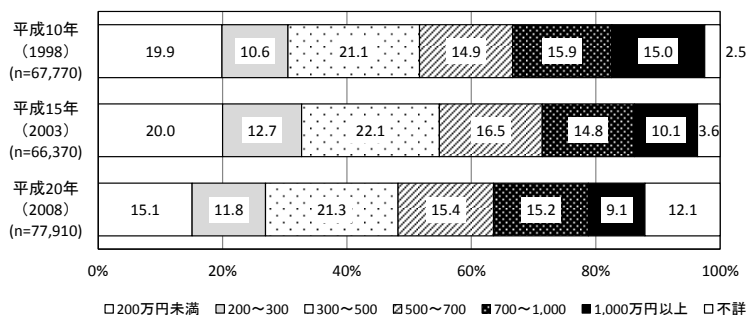
資料：国勢調査

(12) 世帯の年収状況

1) 世帯年収区分の推移

平成20年では不詳の割合が多いが、世帯年収200万円未満、200～300万円の世帯が最近5年間（平成15～20年）で減少している。その他年収区分では700～1,000万円の世帯が微増しているが、その他の世帯では減少傾向にある。

■世帯年収区分推移



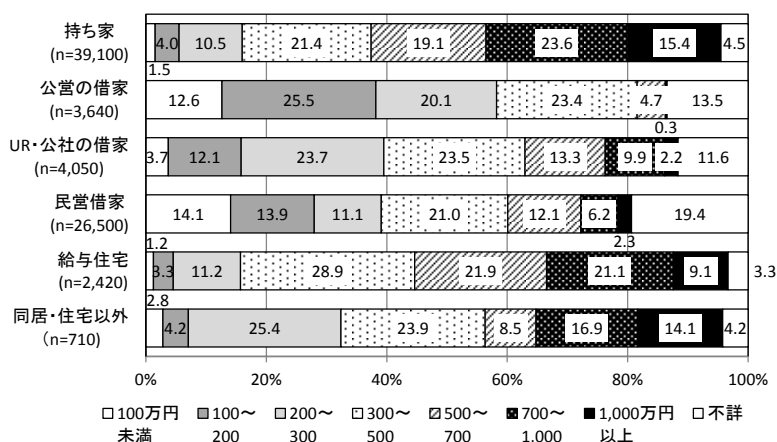
資料：住宅・土地統計調査

2) 所有関係別にみた年収別世帯比率

住宅の所有関係別に年収別世帯比率をみると、1,000万円以上の年収の世帯は持ち家を所有している世帯が最も多い。また、公営の借家では、100～200万円の世帯が最も多くなっており、UR・公社の借家では200～300万円の世帯が最も多くなっている。民営の借家では300～500万円の世帯がもっとも多いが、300万円未満の世帯数でみるとUR・公社の借家に住む世帯と同程度となっている。

UR・公社の借家及び民営借家においても年収300万円未満の世帯が多く、公営住宅が担うべき居住者層をUR・公社及び民営借家が受け入れているといえる。

■所有関係別年収別世帯比率

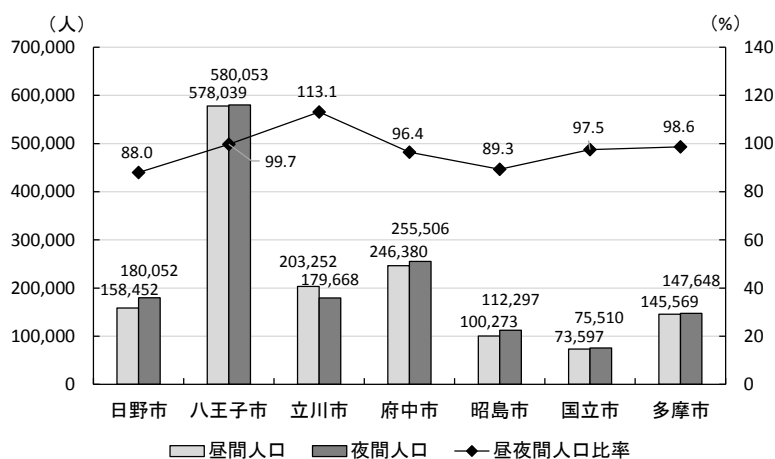


資料：平成20年度 住宅・土地統計調査

(13) 昼夜間人口(国調)

近隣市を含む7市のうち、立川市のみ昼間人口が夜間人口を上回り113.1%となっている。日野市は近隣市と比較して昼夜間人口比率が最も低く88.0%で、次いで昭島市の89.3%、府中市の96.4%となっている。

■昼夜間人口と昼夜間人口比率（近隣市との比較）



資料：平成22年度国勢調査

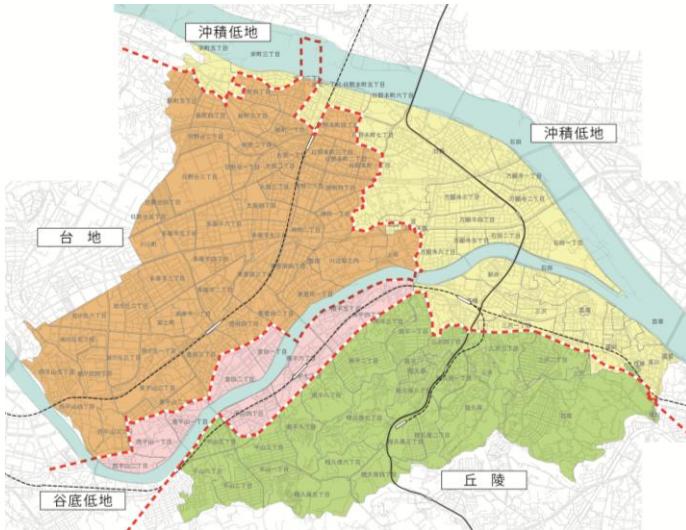
2. 地勢と都市形成史

(1) 地形の特性

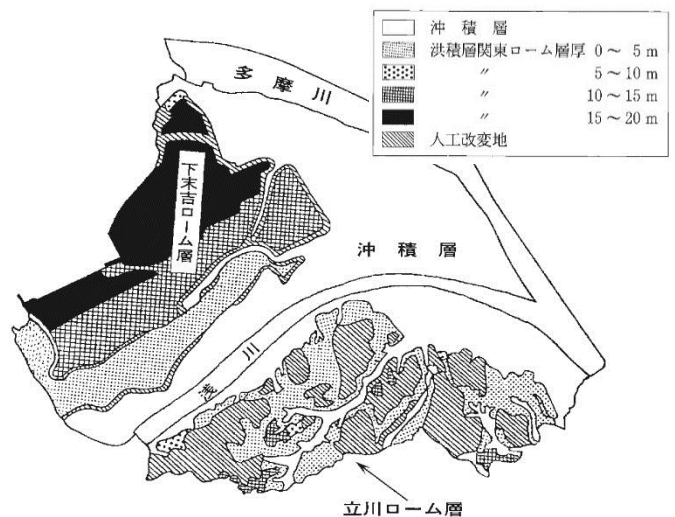
1) 地形・地質

日野市の地形は大きく、丘陵地、台地、低地（沖積地）の3段からなっている。丘陵地は、崖地から湧出する沢などに影響を受けて、表面が起伏に富んだ地形となっている。台地や丘陵地の表面は、関東ローム層と呼ばれる火山灰土で覆われている。低地（沖積地）の地層は、従来の沖積層だけでなく、水田の開墾や宅地造成による開発など、人工的に改変されたものもある。

■日野市の地形



■日野市の地層



2) 河川

日野市域を流れる主な河川としては、北部の多摩川と市域を西から東へ蛇行し多摩川と合流する浅川が挙げられる。その他、多摩川に合流する谷地川と程久保川がある。特に、程久保川は、源流域が日野市内にあることが特徴的である。



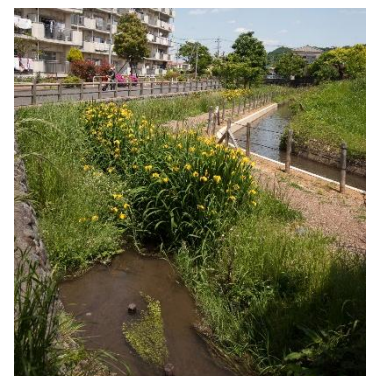
3) 崖線と湧水

日野台地の崖線や多摩丘陵の裾部には、豊かな自然環境資源のひとつである湧水が多くある（179箇所）。これらの湧水が集まって小川をつくり、用水路や川に流れ込んでいる。この湧水が崖線を緑地に育て、落葉広葉樹が連なる帯状の「緑の回廊」が形成されている。



4) 用水路

沖積地には、農業用水のために多摩川・浅川から取水している水路（総延長116km）が、未だ数多く残っており貴重な田園風景を形成している。こうした風景は市街化や開発で減りつつあり、水路もまた暗渠化されている場合が多く、今後これらの貴重な日野の環境資源を守っていくことが必要である。



(2) 都市形成の履歴

1) 土地利用の変化

①農業地帯から工業・観光振興への転換

現在の日野市域には、昭和 33 年（1958）の合併まで日野町（主に浅川北側）と七生村（主に浅川南側）という二つの町村があった。

このうち日野町は、宿場町や豊かな農業地帯として栄えていたが、昭和 5 年の昭和恐慌によって町は危機的な状況に陥った。日野町はこれに対処するため、大企業の誘致を行い、昭和 11 年から 18 年にかけて、東洋時計製作所（後のオリエン時計）、六桜社（現在のコニカミノルタ）等が日野町で操業を始め、工業都市としての性格をもち始めた。その後も「日野町工場誘致奨励に関する条例」等が制定される等、工場誘致を進めた。

一方で七生村は、主な産業は米、麦の生産と養蚕という農村地帯であった。大正 14 年（1925）の鉄道の開業以降、豊かな自然を楽しむ野猿峠ハイキングコースの整備やゴルフ場や多摩動物公園の開園等、行楽地としての性格を帯びていった。



②住環境整備への転換

工業都市、行楽地として発展した日野市だが、昭和 25 年（1950）頃から流入人口が急増するようになった。多摩市・八王子市等の近隣市では多摩ニュータウンの開発が着手される等、日野市域でも宅地化が急速に進んだ。これら激増する流入人口への対応を迫られた日野町は昭和 41 年に工場誘致に関する条例を廃止、周辺の宅地化による野猿峠ハイキングコースの終焉等、住環境整備への転換を余儀なくされた。



③宅地化・区画整理の展開

人口の急増により住宅不足が問題となり、公的住宅の供給が必要とされ、昭和 30 年代頃から多摩平団地をはじめ、平山住宅、百草・高幡台団地等が供給された。また、高度経済成長期に入った昭和 30 年代から農地や緑地の無秩序な開発を食い止める為に計画的な土地区画整理事業の推進が求められた。そのため、平山台土地区画整理事業をはじめ、現在の市役所周辺を中心とした神明上地区や今も事業が続いている豊田南地区、西平山地区等、市全域で行われた。



2) 現在の住環境の変化・課題

①戸建て住宅地の世代交代

土地区画整理事業等により整備された戸建て住宅地では、世代交代が始まっている。これにより、敷地の細分化、農地や樹林地の売却による中高層マンションの開発等が生じ、緑の減少や街並みの変化が進んでいる。一方で、敷地の細分化の防止などを目的として、地区計画によるまちづくりが進められているが、敷地規模の最低限度規制などにより、二世帯住宅の建設が難しくなり、特に丘陵部での住宅地の空洞化を招いている。

②大規模団地の再生・更新

1960年代後半以降、日野市に建設された大規模な公的住宅団地は、多摩平団地は多摩平の森に建替え、余剰地は地域の新たな施設誘致を行っているが、丘陵部等の百草・高幡台団地等をはじめとした大規模団地では築40年を経過するようになり、住宅団地だけでなく、住まう人々も高齢化を迎えている。

③工場の撤退と中高層マンション建設

日野市内に数多く分布する工場は、産業構造・社会情勢の変化により、一部では撤退がはじまり、今後移転する予定の企業もみられている。これら工場の撤退は、市内雇用の維持や市の税収悪化等の課題だけでなく、跡地への高層マンション開発等、住環境の大きな変化等が懸念される。

④日野市の豊かな農や自然資源を守る住環境整備

丘陵部地域をはじめとする豊かな緑や川辺堀之内や西平山地区等の農地や用水路・雑木林等で形成される田園風景等、日野市には都心にはない水と緑豊かな自然資源を多く有している。一方で、これらの地域では宅地化や基盤整備等も進んでいるため、良好な営農・自然環境と住宅地整備の整合を図っていく必要がある。

⑤密集住宅市街地等での防災性の向上

日野市には地域の実情などから、土地区画整理事業などのまちづくり事業が導入できず、都市基盤が未整備なまま市街化が進行してしまった地区を抱えている。そのため、木造家屋が密集し、避難路の確保や緊急車両の通行ができないなど防災上の問題を抱え、緊急な対応を必要としている地区がある。東日本大震災等により防災の意識が高まっている今、道路や避難経路等の基盤整備をはじめ、老朽住宅建替えや耐震化の促進等を積極的に図っていく必要がある。

(3) 交通体系

1) 都心へのアクセスが良く、交通利便性が高い

市内には、JR・京王線・多摩都市モノレールの3本の鉄道網と12の駅があり、都心アクセスが1時間内外と、交通利便性は高い。モノレールの開通は、丘陵部の交通不便区域の減少に寄与した。

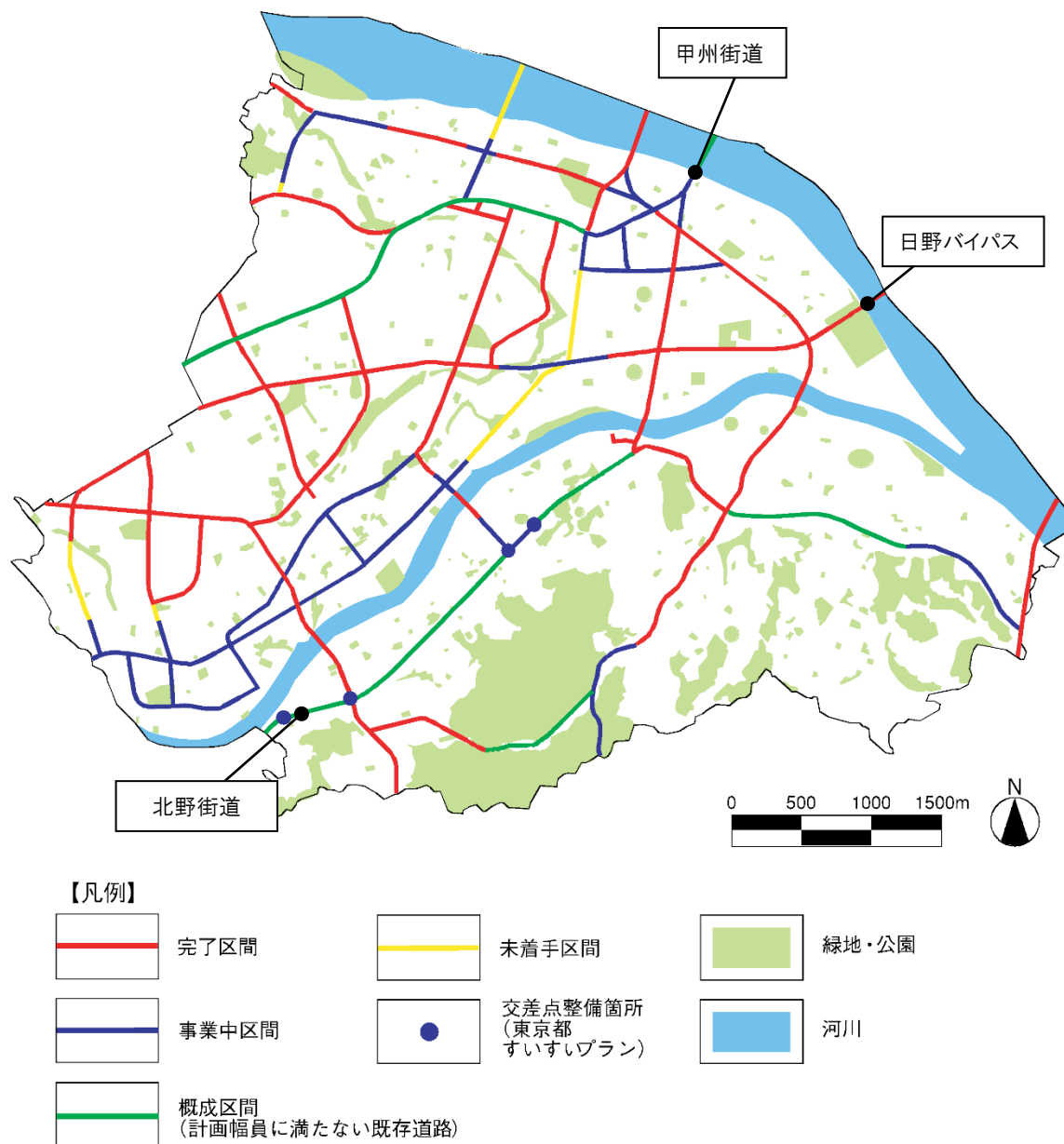
2) 自動車・自転車への依存

日野市は、地形から坂が多く、徒歩による利用圏域は小さい。そのため自動車、自転車等の依存度が高くなっている。また、道路基盤整備が未整備な西平山地区などは交通不便区域となっている。

3) 幹線道路の渋滞と通過交通の流入

自動車やバス交通を支える道路については、着々と都市計画道路の整備が進められているものの、甲州街道や北野街道、川崎街道では慢性的な渋滞が生じており、住宅地内への通過交通の流入が問題となっている。

都市計画道路網図



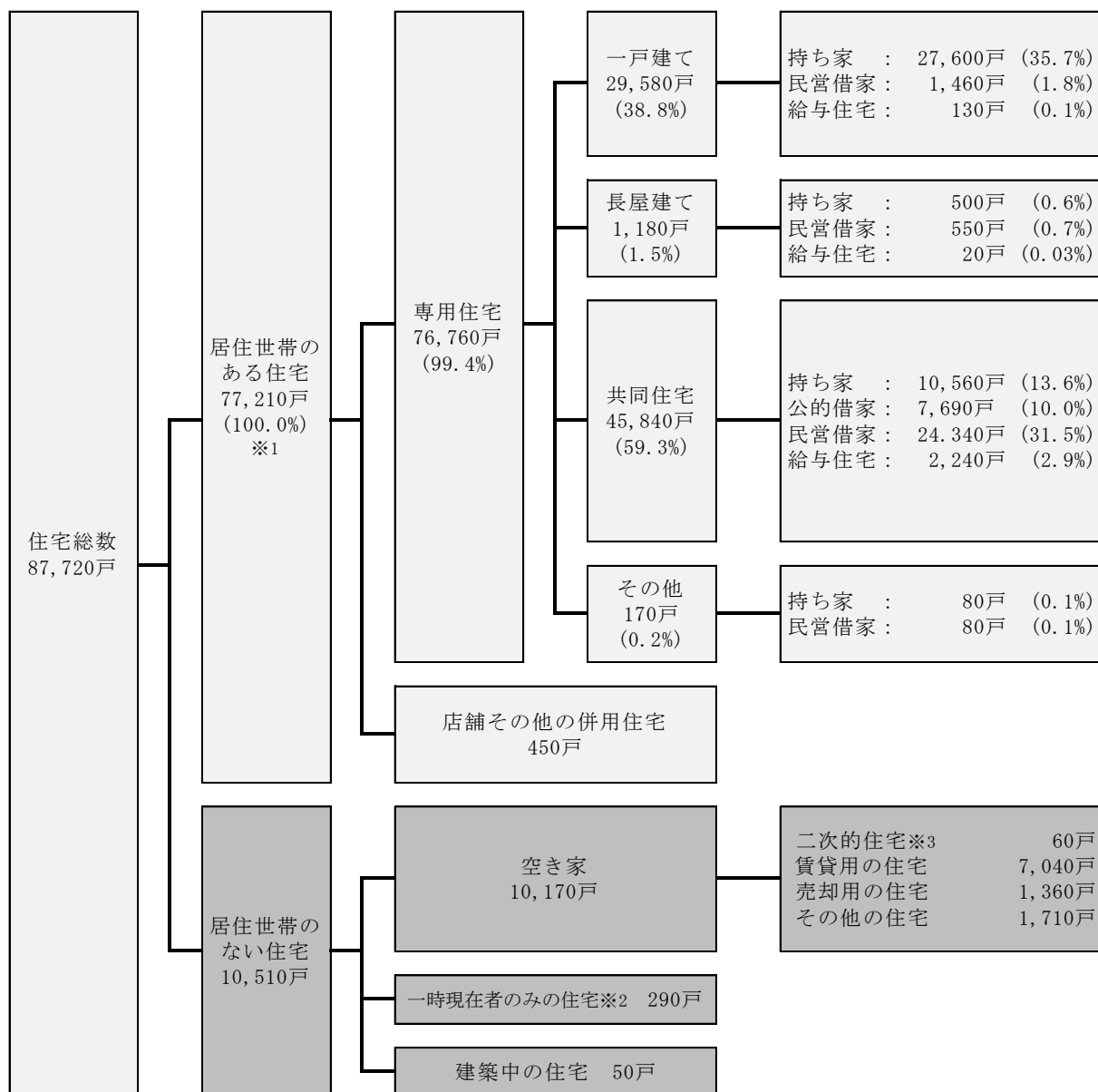
(平成15年3月現在)

3. 住宅ストック

(1) 日野市の住宅ストックの状況

日野市の住宅ストックの状況をまとめると以下のようになる。一戸建ての持ち家が 35.7%、共同住宅の民営借家が 31.5%となっており、日野市の居住世帯の約 7 割がいずれかの住宅に住んでいる。また、空き家は 10,170 戸ある。

■日野市の住宅ストック状況



※1： ()内の%は「居住世帯のある住宅」に対する比率

※2： 「一時現在者のみの住宅」とは、昼間だけ使用しているとか、何人かの人が交代で寝泊まりしているなど、そこに普段居住しているものが一人もいない住宅

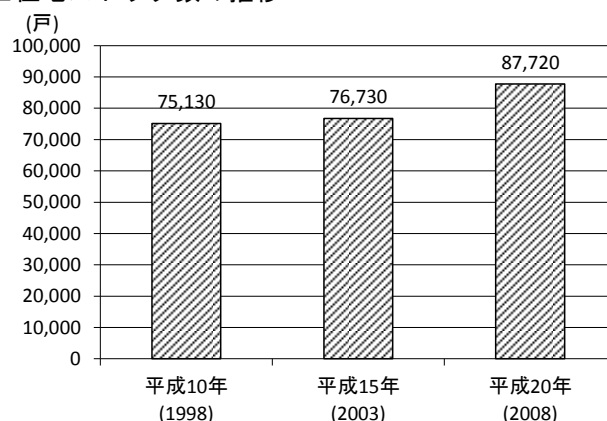
※3： 「二次的住宅」とは、別荘及び残業で遅くなった時に寝泊まりするなど、たまに寝泊まりしている人がいる住宅

資料：平成 20 年度 住宅・土地統計調査

(2) 住宅ストック数の推移

日野市の住宅ストックは最近 10 年間（平成 10～平成 20 年）で 75,130 戸から 87,720 戸と増加傾向にある。

■住宅ストック数の推移

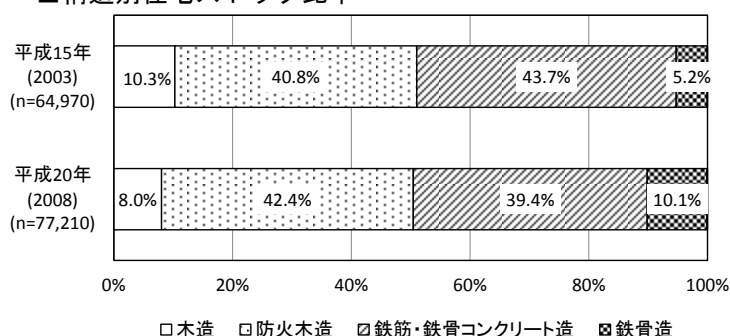


資料：住宅・土地統計調査

(3) 構造別住宅ストックの状況

日野市の構造別住宅ストックの状況をみると、構造比率はほぼ横ばいであり、木造系（木造、防火木造）と非木造系（鉄筋・鉄骨コンクリート造、鉄骨造）がほぼ 1 : 1 となっている。

■構造別住宅ストック比率

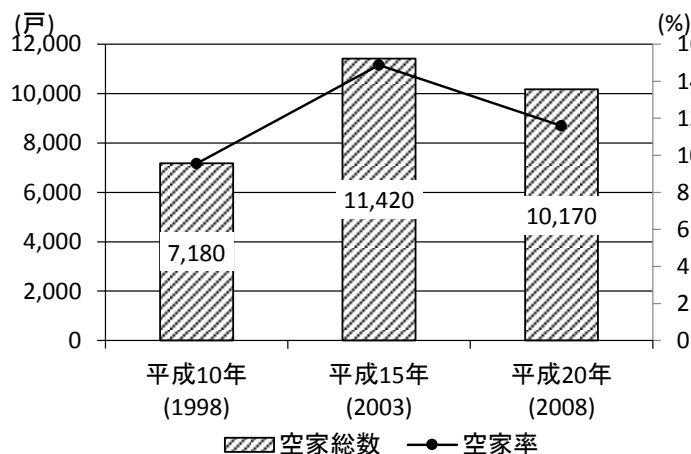


資料：住宅・土地統計調査

(4) 空き家数、空き家率の推移

空き家の総数は平成 10～平成 15 年の 5 年間では、増加傾向にあるものの、平成 15～平成 20 年の 5 年間では減少している。

■空き家数の推移

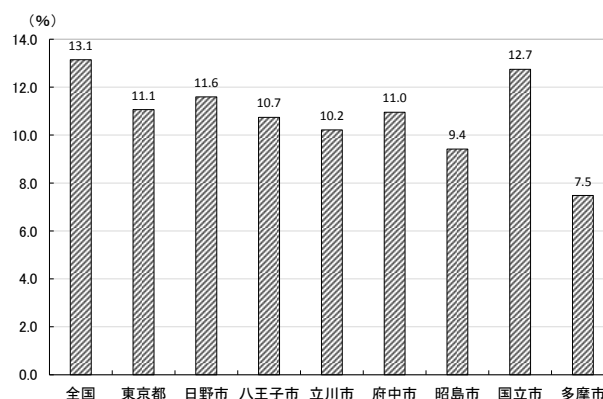


資料：住宅・土地統計調査

(5) 空き家率の全国・都・近隣市との比較

日野市の空き家率は 11.6% で、東京都平均 11.1% とほぼ同程度である。近隣市と比較すると、国立市の 14.9% に次いで空き家率が高い。

■空き家率の近隣市との比較

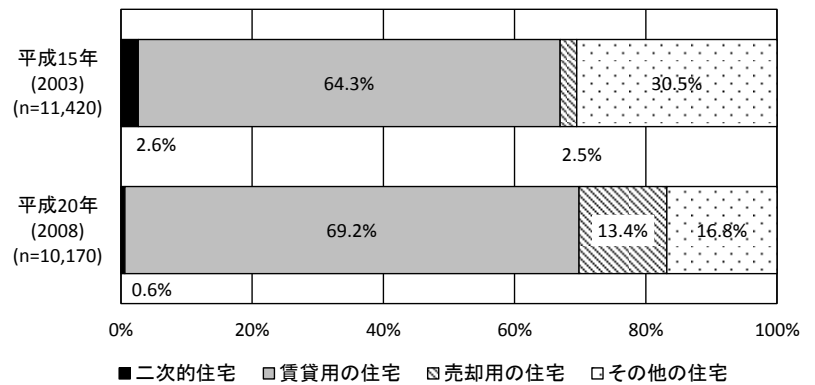


資料：平成 20 年度 住宅・土地統計調査

（６）住宅種別別空き家の状況

住宅種別別に空き家の状況を見ると、賃貸用の住宅と売却用の住宅が最近５年間（平成 15～平成 20 年）で増加している。特に売却用の住宅は 2.5%から 13.4%と、著しく増加している。

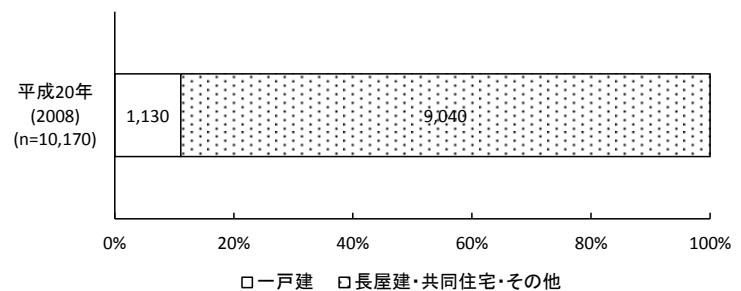
■住宅種別別空き家比率



（７）戸建・共同住宅別空き家の状況

平成 20 年の空き家状況をみると、長屋建・共同住宅の空き家が全体の約 9 割となっている。

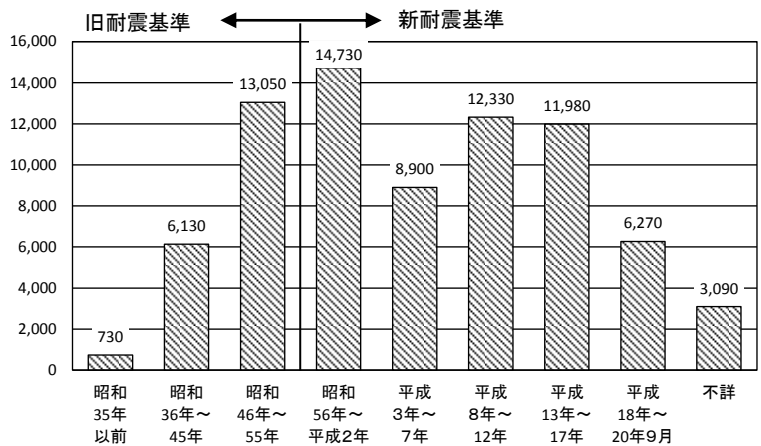
■戸建・共同住宅別空き家比率



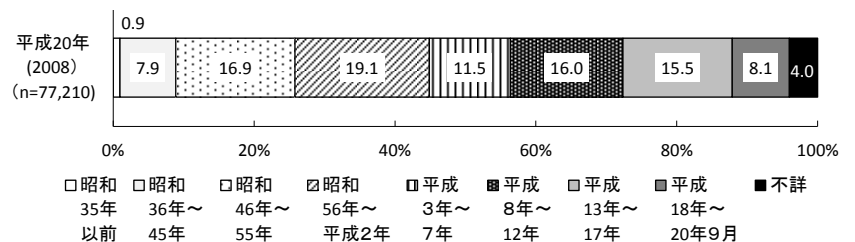
（８）建築時期別住宅ストック数

建築時期別に住宅ストック数を見ると、昭和 56 年～平成 2 年築の住宅ストック数が最も多く、次いで昭和 46 年～55 年、平成 8 年～17 年が多くなっている。また、旧耐震基準以前（昭和 55 年以前）の建物は、19,910 戸と全体の 30%弱を占めている。

■建築時期別住宅ストック数



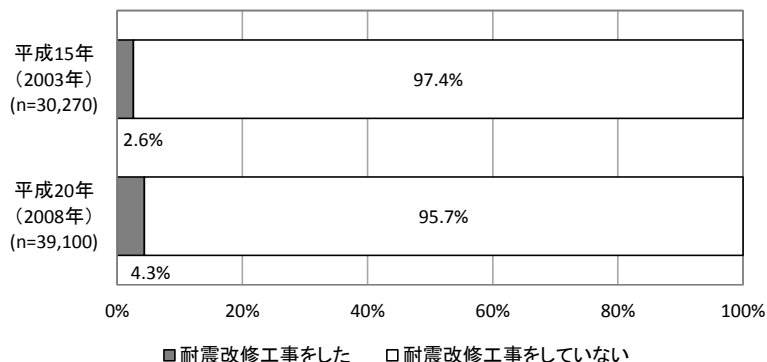
■建築時期別住宅ストック数比率



（９）耐震改修工事の状況

平成 15 年と平成 20 年の耐震改修工事を行った住宅ストック（持家のみ）をみると、平成 15 年では全体の 2.6% 耐震改修工事を行っていた一方で、平成 20 年では全体の 4.3% が耐震改修工事を行っており、若干の増加がみられた。

■耐震改修工事比率

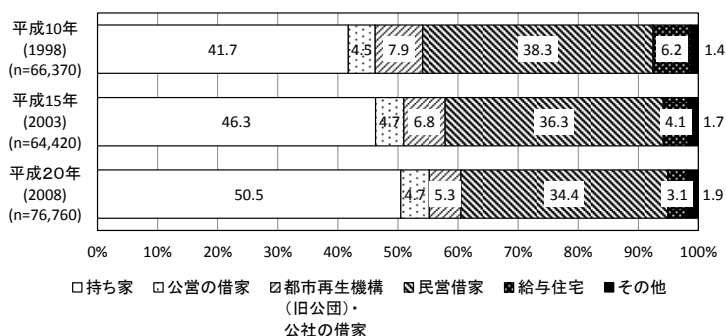


資料：住宅・土地統計調査

（１０）所有関係別住宅ストック数の推移

最近 10 年（平成 10～平成 20 年）の持ち家率の推移をみると、41.7% から 50.5% ともつぱら持ち家主流に推移したことを示している。その一方で、民間借家や給与住宅、都市再生機構・公社の借家は減少傾向にある。

■所有関係別住宅ストック比率



資料：住宅・土地統計調査

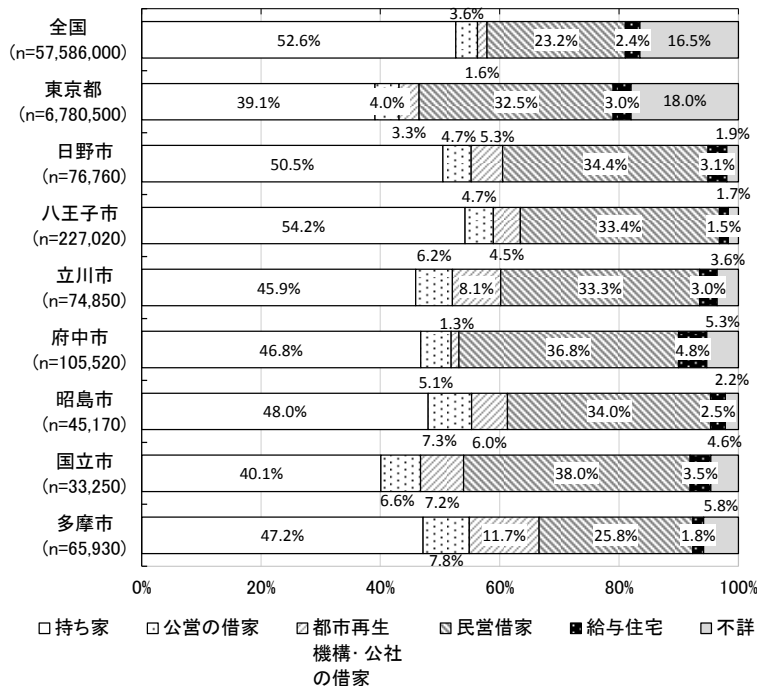
（１１）所有関係別住宅ストック比率の都・近隣市との比較

日野市は近隣市と比べて、持ち家率が八王子市の次に高い（50.5%）。

また、民間借家は多摩川より東側の都心に近い国立市や府中市、立川市等が多い傾向にあるが、日野市もこれらの市と同程度（34.4%）となっている。

さらに日野市の公営住宅（公営の借家＋都市再生機構・公社の借家）は 10% となっており、都平均よりは高いものの、近隣市の中では低い傾向にある。

■所有関係別住宅ストック比率

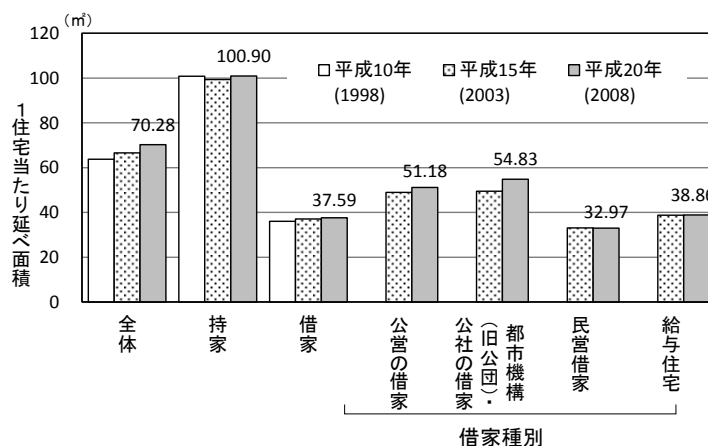


資料：平成 20 年度 住宅・土地統計調査

(12) 所有関係別住宅ストックの平均延床面積の推移

最近10年(平成10年～平成20年)の平均延床面積の推移をみると、全体としては、増加傾向にある。特に、公営の借家や都市機構・公社の借家の延べ面積が増加傾向にあり、建替えにより、1戸当たりの延べ面積が増加したことがうかがえる。また、民営借家の延床面積が他の住宅ストックより特に低い傾向にある。

■所有関係別住宅ストックの平均延床面積の推移



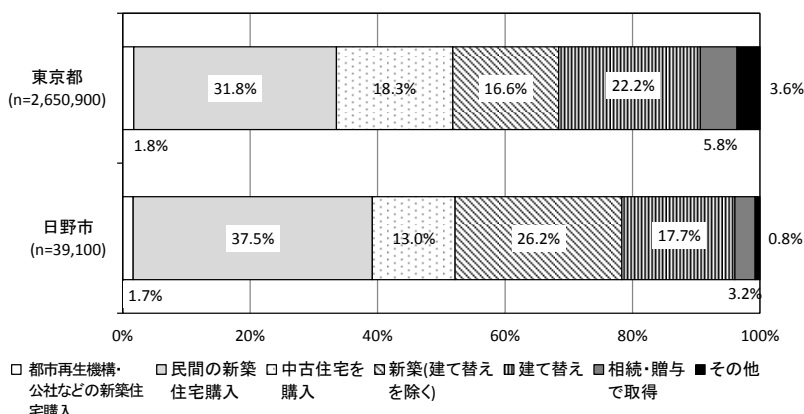
資料：平成20年度 住宅・土地統計調査

※平成10年の土地・統計調査では、借家の種別ごとに平均延床面積を求めているデータがない。(東京都では区部と人口20万人以上の市のみ上記データが存在する。)

(13) 住宅の取得状況

日野市の既存住宅の取得割合をみると、東京都と比較すると、民間の新築住宅と新築(建て替えを除く)が多くみられる。また、都と比べて中古住宅を取得する割合が低い。

■東京都と日野市の住宅取得状況

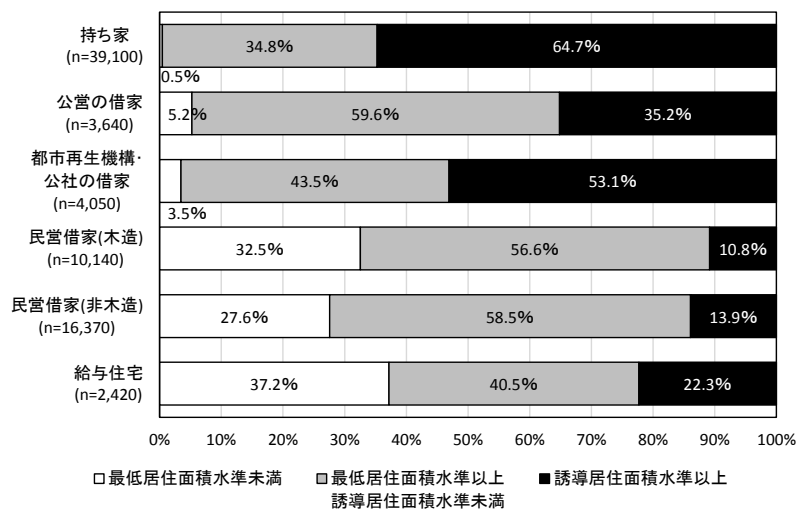


資料：平成20年度 住宅・土地統計調査

(14) 居住面積水準

平成20年時点の住宅種別別の居住面積水準をみると、最低居住水準面積未満の住宅は、民営借家と給与住宅に多くみられ、民営借家では誘導居住面積水準以上の住宅も木造で10.8%、非木造で13.9%と他の住宅種別と比較して低くなっている。

■住宅種別別居住面積水準

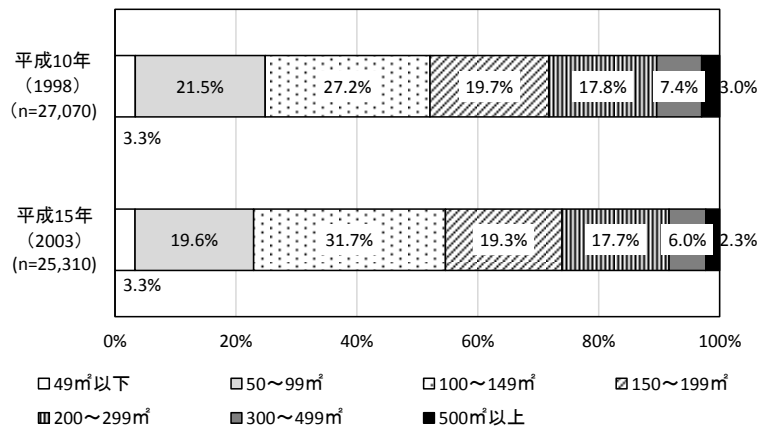


資料：平成20年度 住宅・土地統計調査

(15) 敷地規模の推移

日野市の一戸建て・長屋建ての敷地規模をみると、150～500 m²の敷地が減少している一方で、100～149 m²の敷地が増加している。また、50～99 m²以下の敷地も減少傾向にある。

■一戸建て・長屋建ての敷地規模の推移

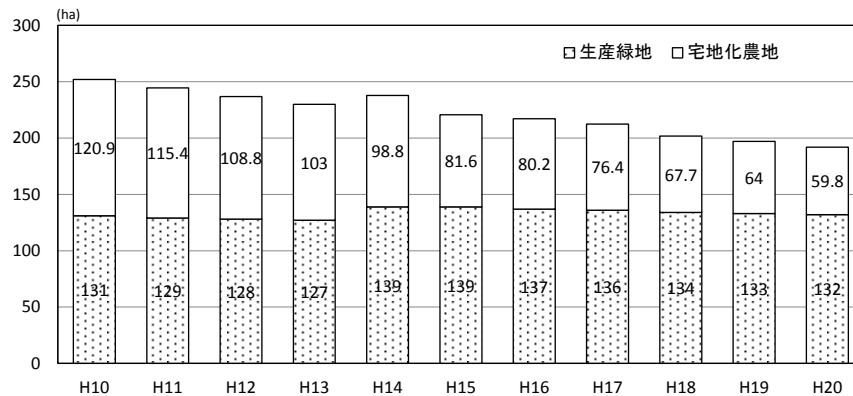


資料：住宅・土地統計調査

(16) 宅地化農地面積の推移

宅地化農地は平成10年から平成20年の10年間で大きく減少しているが、生産緑地は、ほぼ横ばいで推移している。これは、平成14年5月、「日野市生産緑地地区追加指定に関する基本方針・指定基準」を定め、それ以降、生産緑地地区の追加指定を毎年積極的に行っていることがひとつの要因となっている。

■宅地化農地面積の推移

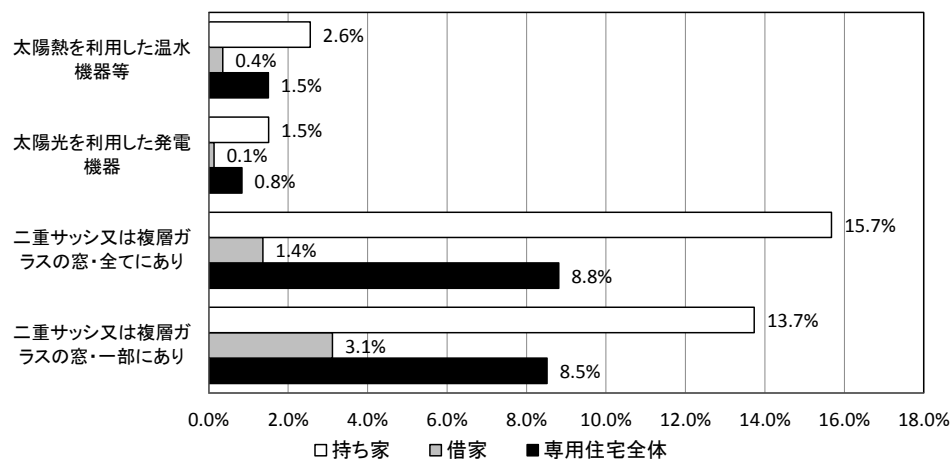


資料：日野市都市と農業が共生するまちづくりプラン

（１７）住宅の省エネルギー性能

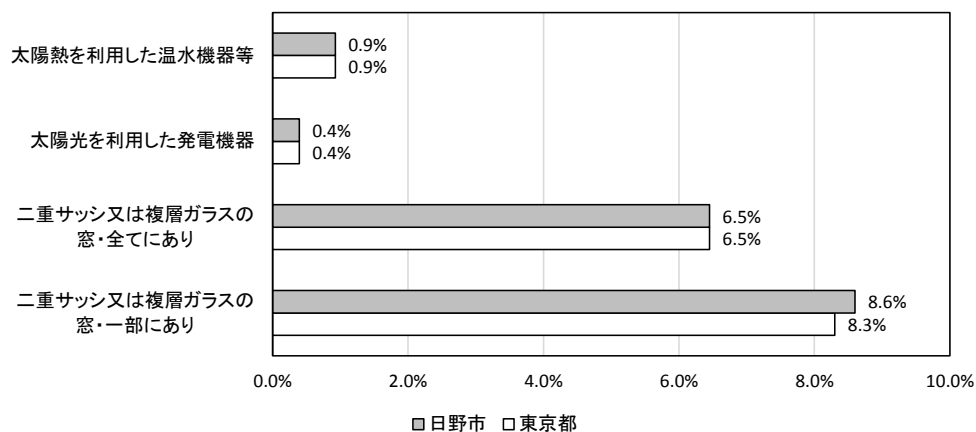
日野市の住宅への省エネルギー設備の設置率は東京都全体の割合とほぼ変わらない。また、設置率が高い設備は二重サッシ又は複層ガラスとなっており、日野市内でみると、持ち家で約 30% 程度の設置率となっており、借家は持家と比べて著しく設置率が低くなっている。

■日野市内の省エネルギー設備等の設置状況



資料：平成 20 年度 住宅・土地統計調査

■省エネルギー設備等の設置状況（東京都・日野市比較）



資料：平成 20 年度 住宅・土地統計調査

(18) 住宅の規模

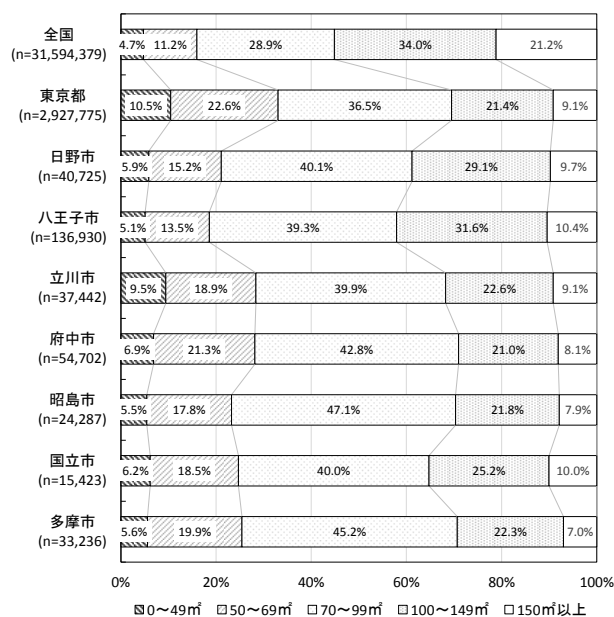
1) 持ち家の規模

日野市における持ち家の延べ面積をみると、100 m²以上の住宅は近隣市の中で八王子市(42.0%)に次ぐ38.8%となっており、近隣市の中でも大きい持ち家が多い。

2) 民営借家の規模

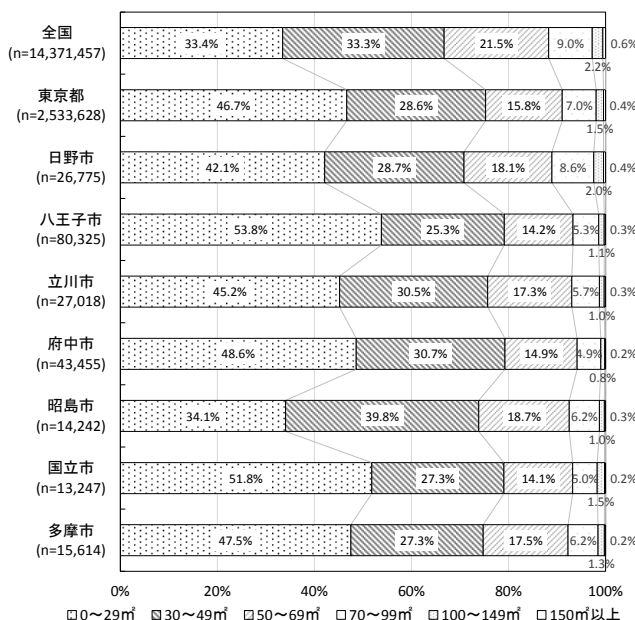
民営借家は、近隣市と比較して日野市は延べ床面積の大きい住宅の割合が大きく、70～99 m²以上の民営借家の割合は近隣市中最も大きい8.6%で、50～69 m²の民営借家は昭島市(18.7%)に次ぐ18.1%となっている。

■住宅の延べ面積別の比率（持ち家）



資料：平成22年度 国勢調査

■住宅の延べ面積別の比率（民営借家）

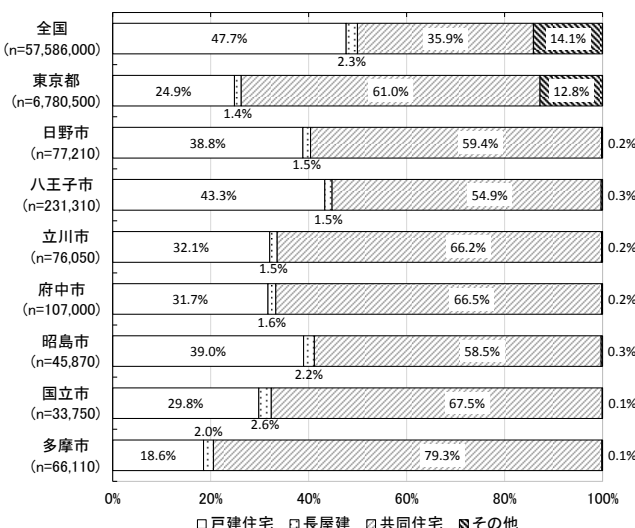


資料：平成22年度 国勢調査

(19) 住宅の建て方別ストック数

日野市の戸建住宅は八王子市、昭島市に次いで38.8%と多い傾向にあり、持ち家の規模が大きい傾向にあるのも、戸建住宅が多い傾向にあることがひとつの要因として考えられる。

■住宅の建て方別住宅ストック比率

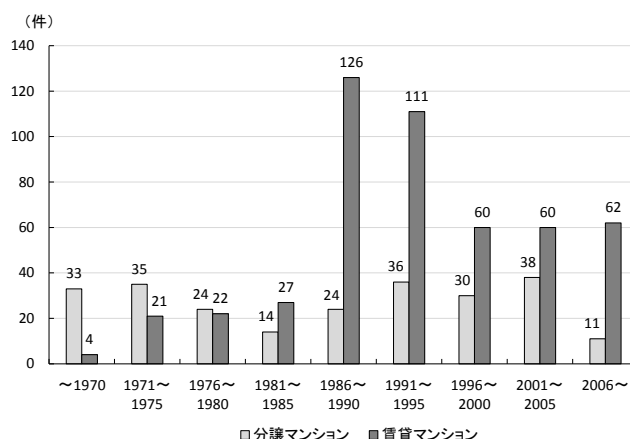


資料：平成20年度 住宅・土地統計調査

（２０）既存マンションの建築年

既存マンションを建築年別にみると、分譲マンションは90年代から2000年代前半及び1975年以前に建設されたものが多く、1975年以前に建設されたマンションについては、分譲が賃貸を上回っている。また、既存の賃貸マンションは1986年以降に建設されたものが多く、賃貸マンション全体のうち48%（237件）は1986年から1995年の10年間に建設されている。

■既存マンションの建築年



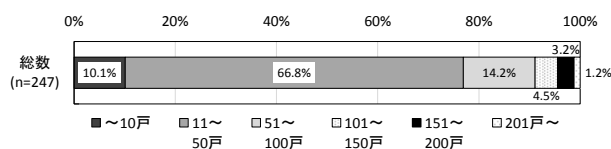
分譲マンション：3階建て以上で、2以上の区分所有者が存在し、人の居住の用に供する専用部分のあるもの
 賃貸マンション：3階建て以上で、個人・法人が所有し、賃貸借の用に供される住戸が2戸以上あるもの

資料：平成23年 東京都マンション実態調査

（２１）分譲マンションの規模

平成23年度の東京都マンション実態調査によると、11～50戸の分譲マンションが66.8%と大部分を占めている。次いで51～100戸（14.2%）、10戸以下（10.1%）である。100戸を超える分譲マンションは全体の1割弱である。

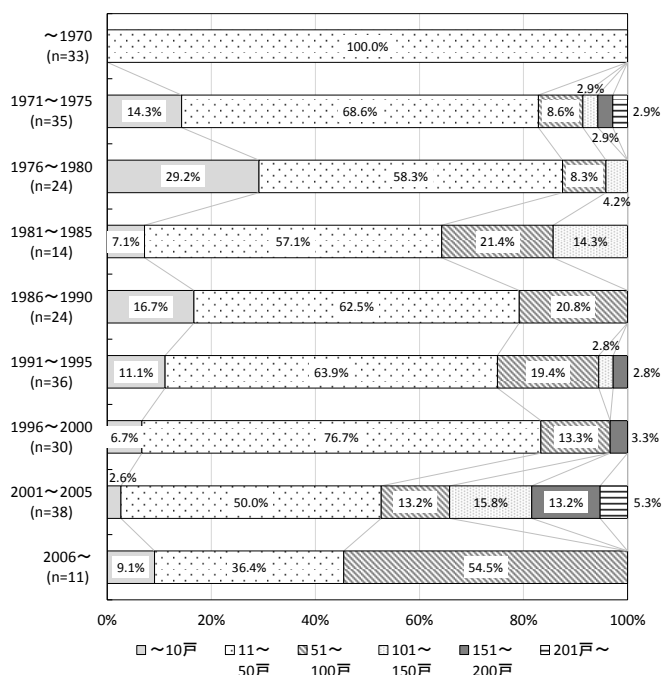
■分譲マンションの規模



資料：資料：平成23年 東京都マンション実態調査

建築時期別の分譲マンションの規模をみると、2000年までに建てられた分譲マンションの多くは、50戸以下の比較的規模の小さいマンションである傾向にある。一方で、2000年以降に建築されたマンションのおよそ半数は51戸以上のマンションが建築されており、大規模な分譲マンションの建築が近年多いことがわかる。

■建築時期別分譲マンションの規模



分譲マンション：3階建て以上で、2以上の区分所有者が存在し、人の居住の用に供する専用部分のあるもの

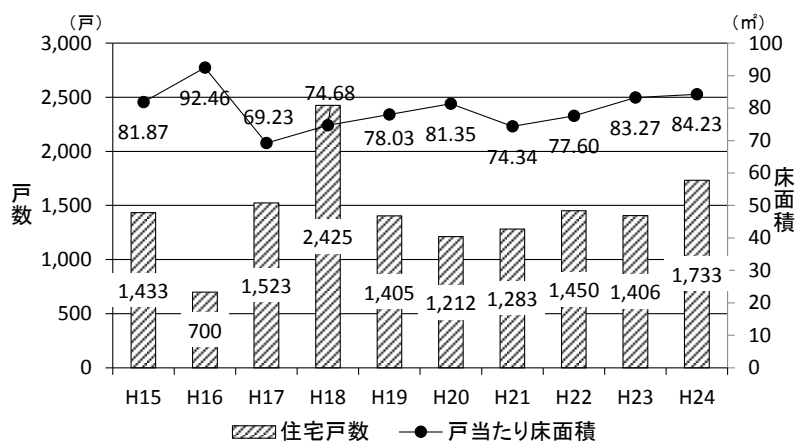
資料：資料：平成23年 東京都マンション実態調査

4. 住宅フロー

(1) 新設住宅着工の状況

平成 24 年の新設住宅の総床面積は、戸当たり床面積 84.23 m²、住宅戸数 1,733 戸と、いずれも、最近 6 年間（平成 19 年～24 年）で最も高い数値となっている。

■構造別新設住宅着工数の推移

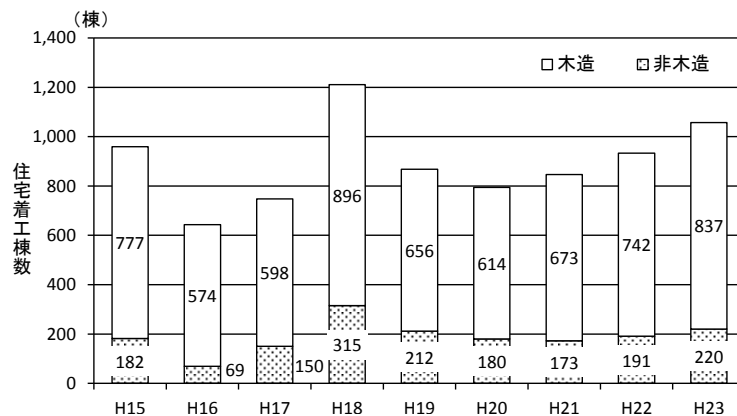


資料：住宅着工統計

(2) 構造別新設住宅着工の状況

構造別の新設住宅着工棟数をみると、平成 19 年以降、非木造の着工棟数が横ばいである一方で、木造の着工棟数が増加傾向にある。

■構造別新設住宅着工数の推移

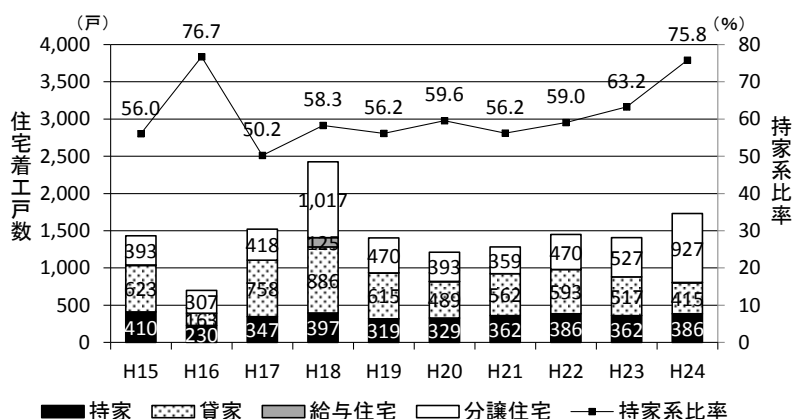


資料：住宅着工統計

(3) 利用関係別新設住宅着工の状況

最近 5 年間（平成 20～24 年）の持家系着工住宅（持家＋分譲住宅）の比率をみると、持家系が増加傾向にある。また、持家系の中でも分譲住宅が増加していることがわかる。その一方で貸家は平成 24 年時点では前年度より減少している。

■利用関係別新設住宅着工数の推移



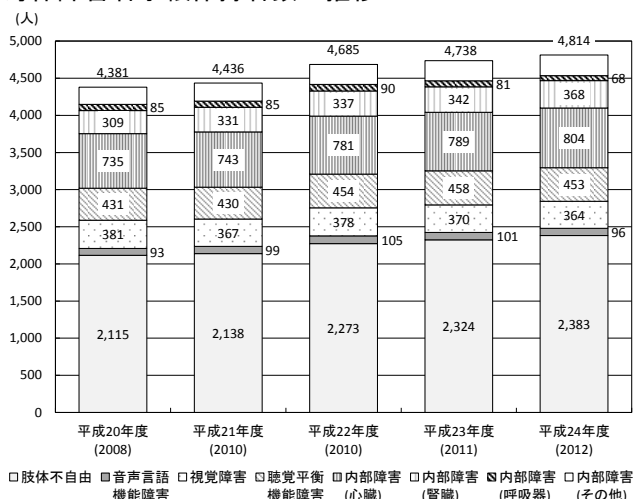
資料：住宅着工統計

5. 住宅セーフティネットの状況

(1) 身体障害者手帳保持者数の推移

身体障害者手帳保持者数は、平成 20 年から平成 24 年にかけて微増傾向である。その内訳をみると、平成 24 年度時点で四肢不自由が 49.5%と割合が大きく、次いで内部障害（心臓）16.7%、聴覚平衡機能障害 9.4%となっている。微増の要因となっているのは、四肢不自由および内部障害（心臓）による身体障害者手帳保持者数の増加である。

■身体障害者手帳保持者数の推移

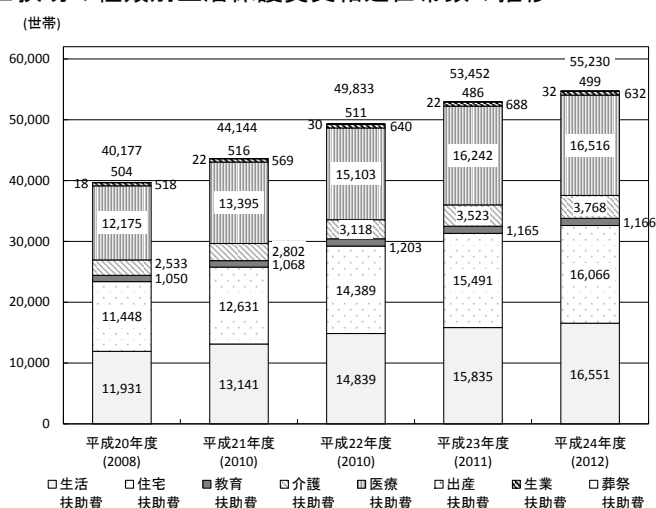


資料：第 44 回とうけい日野

(2) 生活保護費受給延世帯数の推移

生活保護費受給世帯数は、過去 5 年間に、生活扶助費、住宅扶助費、生業扶助費を受給する世帯が各約 3 割を占めている。推移をみると扶助費の内訳は大きく変化しないものの、生活保護費受給世帯数は平成 20 年度の 40,177 世帯に対し、平成 24 年度では 55,230 世帯となり 15,053 世帯（37.5%）増加している。

■扶助の種類別生活保護費受給延世帯数の推移



※世帯数合計は重複を含む。（複数の扶助費を需給している世帯は扶助費種別ごとに世帯を集計）

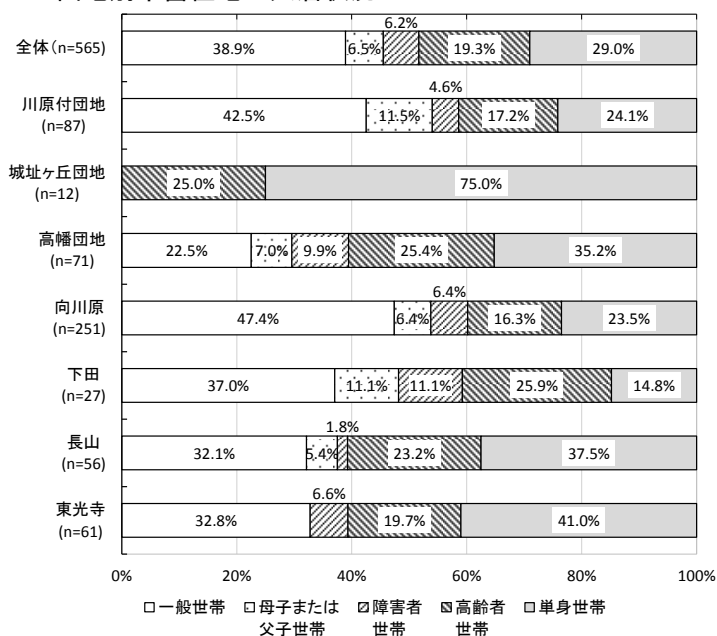
資料：第 44 回とうけい日野

(3) 市営住宅の入居世帯状況

市営住宅に入居している世帯のうち高齢者世帯の占める割合は、全体で 19.3%である。

市営住宅の場所を考慮すると、500m 以内に最寄り駅がある下田（25.9%）、高幡団地（25.4%）において高齢者世帯の割合が大きい。また、比較的交通便利性が低い東光寺（41.0%）、長山（37.5%）、城址ヶ丘（75.0%）では単身世帯の居住割合が大きい。

■団地別市営住宅の入居状況



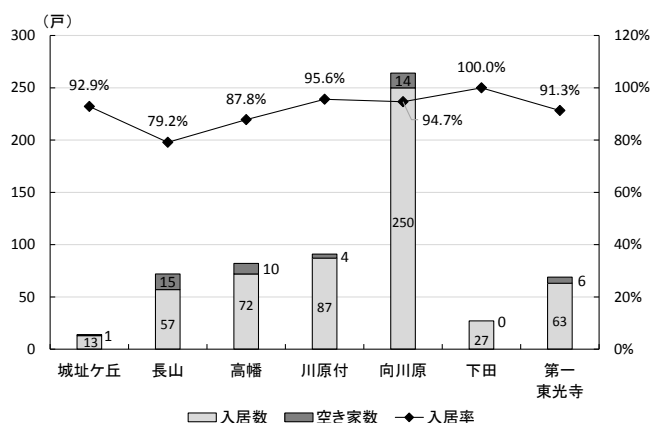
※高齢者世帯は、名義人が 60 歳以上かつ、そのほかの家族が 60 歳以上または 18 歳未満の世帯

資料：日野市 財産管理課（平成 26 年 2 月時点）

(4) 市営住宅の空き家状況

日野市営住宅の平均入居率は 91.6%である。団地別に入居状況をみると長山団地で入居率が最も低く 79.2%で 15 戸が空き家となっている。次いで高幡団地で 87.8%（空き家数 10 戸）となっている。向川原団地では 14 戸が空き家となっているが全 264 戸に対する入居率は比較的高く 94.7%である。

■市営住宅の空き家状況

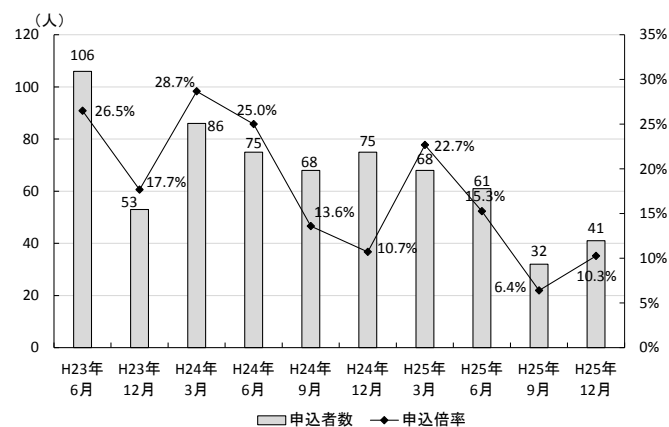


資料：日野市 財産管理課（平成 26 年 2 月時点）

(5) 市営住宅の応募状況

市営住宅の平成 23 年 6 月から平成 26 年 3 月までの応募状況をみると、この期間の平均申込数は 66.5 人、平均申込倍率は 17.7 である。平成 23 年から平成 25 年にかけて、申込倍率は 27 前後から 10 前後へ、申込人数は 100 人程度から 30 名程度へ減少している。

■市営住宅の応募状況の推移



※平成 23 年 9 月は募集なし

資料：日野市 財産管理課（平成 26 年 2 月時点）

(6) 公的賃貸住宅の状況

2012年1月1日現在の公的賃貸住宅の管理戸数の総数は10,157戸、36か所ある。タイプ別にみると、市営住宅が619戸、都営住宅が2,916戸、公社賃貸住宅が986戸、都市再生機構賃貸住宅が5,529戸となっている。

■公的賃貸住宅リスト

種別	名称	所在地	戸数	建設年次
市営	川原付団地	万願寺6丁目	91	昭和53～55年、平成2年
	城址ヶ丘団地	西平山1丁目	14	昭和31年
	向川原団地	南平5丁目	264	昭和61～平成元年
	下田団地	石田2丁目	27	平成6年
	高幡団地	高幡566、864-11	82	昭和49年、平成5年
	長山団地	旭が丘2丁目	72	昭和45～47年
	第一東光寺団地	栄町3丁目	69	平成12～15年
市営 計	－	7か所	619	－
都営	日野新井アパート	新井842	472	昭和43年
	日野平山アパート	平山4-20	300	昭和44年、48年
	日野三沢アパート	三沢1130-2	148	昭和46年
	多摩平一丁目アパート	多摩平1-10	86	昭和57年、59年
	落川アパート	落川1415	50	昭和60年
	多摩平六丁目アパート	多摩平6-14	26	平成元年
	落川第2アパート	落川682、810	212	平成2、4年
	日野栄町二丁目アパート	栄町2-12他	153	平成2～4年
	日野大坂上三丁目アパート	大坂上3-11	401	平成3～13年
	日野万願寺アパート	万願寺6-17	54	平成4年
	日野百草アパート	百草1245	28	平成5年
	日野神明三丁目アパート	神明3-8	45	平成6年
	日野平山四丁目アパート	平山4-18	317	平成7～12年
	日野新町一丁目アパート	新町1-13	462	平成9～14年
	多摩平四丁目アパート	多摩平4-9	162	平成13年
都営 計	－	15か所	2,916	－
東京都 住宅供給公社	平山住宅	東平山1丁目	830	昭和40～42年
	コーシャハイム日野神明	神明3丁目	49	平成6年
	新都市おおさかうえ	大坂上4-11-1	18	平成6年
	コーシャハイム日野大坂上	大坂上4-13-3	27	平成6年
	ヴェルジュ140	栄町1-4-2	26	平成11年
	リバーサイド一番橋	東豊田2-9-1	36	平成12年
公社 計	－	6か所	986	－
独立行政法人都市 再生機構	多摩平団地	多摩平2丁目ほか	68	昭和33～35年
	百草団地	百草999ほか	1,354	昭和44～45年
	高幡台団地	程久保650ほか	1,708	昭和45～46年
	日野大久保団地	大坂上4丁目	184	昭和52年
	エステート百草台	百草971-1ほか	80	昭和55～60年
	シティハイツ日野旭ヶ丘	旭が丘4丁目	607	昭和63～平成10年
	多摩平の森	多摩平4丁目	1,528	平成14～20年
都市機構 計	－	7か所	5,529	－
総数	－	36か所	10,157	－

資料：第43回 とうけい日野（2012年1月1日現在）

※ エステート百草台の中には百草第二（20戸）が含まれている。

※ 多摩平団地の中には豊田駅前第1（27戸）、第2（33戸）が含まれている。

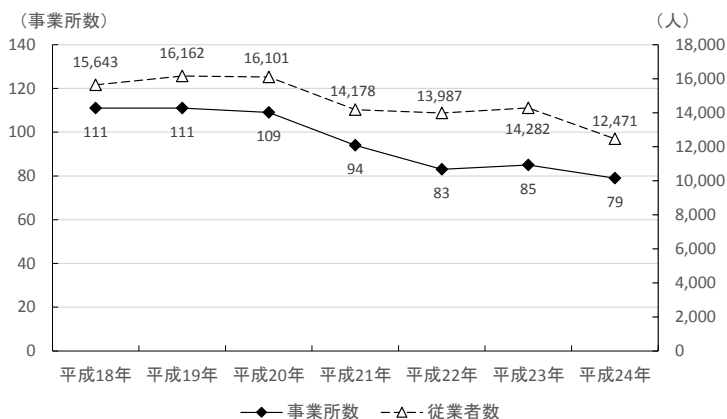
※ 都市機構・公社住宅には、分譲の戸数も含む。

6. 産業と就業状況

(1) 事業所数・従業者数の推移

日野市内の事業所数は平成18年の111事業所から平成24年には79事業所に減少している。従業者数も減少傾向にあり、平成20年に対して平成24年は3,630人の減少がみられる。

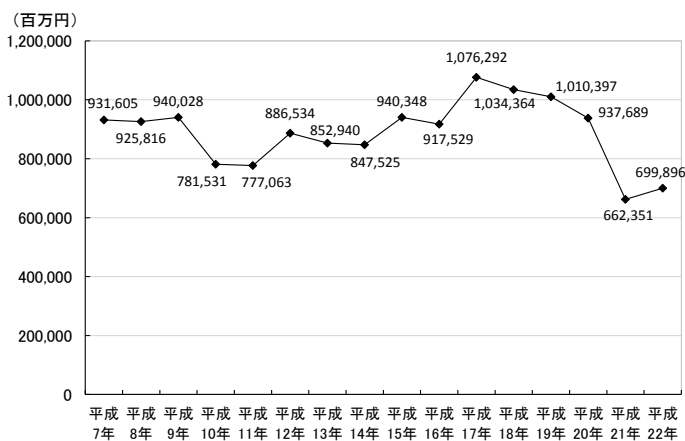
■事業所数・従業者数の推移



(2) 製造品出荷額等の推移

製造品出荷額の推移をみると、平成9、10年に一時減少しているものの平成14年までは概ね8,000億円程度で推移し、その後平成17年まで増加傾向にある。平成17年には1兆円を突破したが、平成18年から平成20年までは微減が続き、平成21年には大きく減額し6,623億円となっており、工場の撤退等が要因の1つとして考えられる。

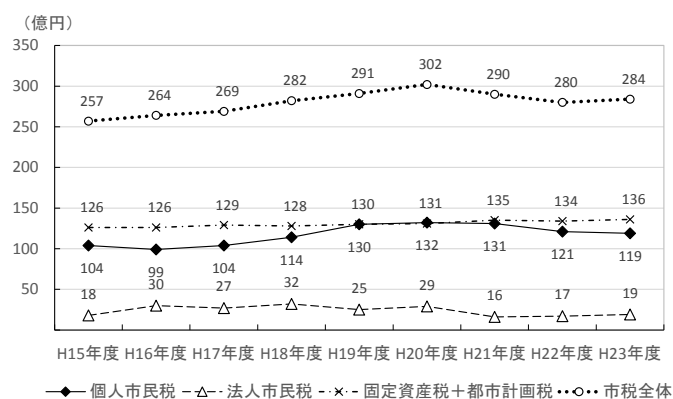
■製造品出荷額等の推移



(3) 市の税収状況

市税全体は、平成15年度から平成20年度まで増加を続け、主に個人市民税の伸びに支えられる形で、5年間で17.5%税収が伸びている。平成21年度には減少に転じ22年まで減少が続いているが平成23年度には再び微増に転じている。市税全体が減少に転じた平成21年度には法人市民税が大きく減少しており、これに続き平成22年度には個人市民税も減少している。

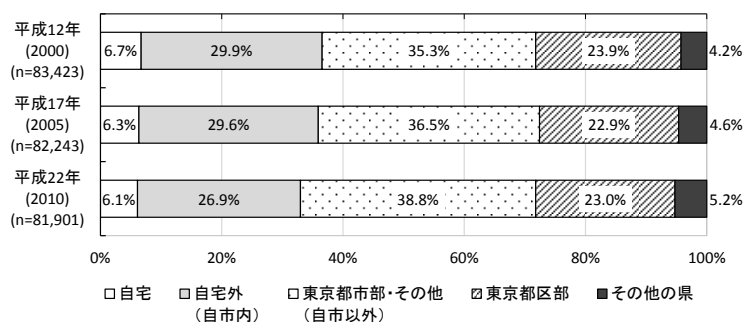
■市税収入の推移



(4) 通勤地の状況

通勤地の状況をみると、自市内と東京市部・その他への通勤がいずれの調査年においても、概ね7割程度を占めている。また、東京都市部・その他の増加が目立ち、その他の県への通勤も微増傾向にある一方で、日野市内への通勤は減少している。

■日野市内に居住する従業員の通勤地の推移



資料：国勢調査

(5) 就業人口の流入出

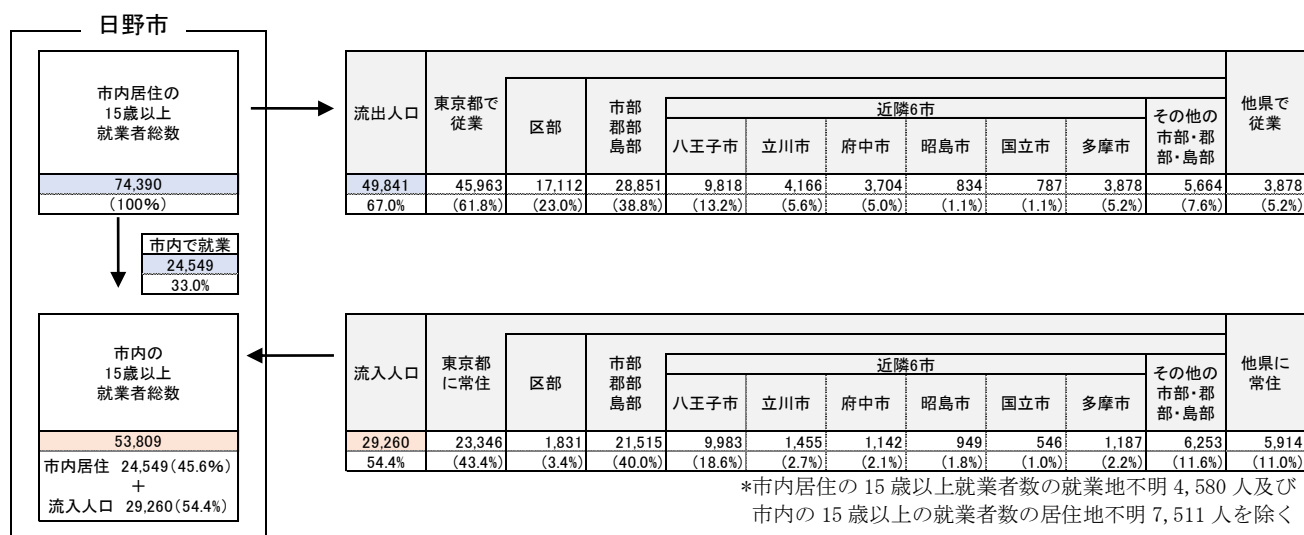
1) 流出人口

日野市内に居住する15歳以上の就業者のうち、約3割（自宅6.1%＋自宅外26.9%）にあたる24,549人が日野市内で就業し、日野市外で就業している67%のうち東京都区部で就業している者は23%である。日野市に隣接する市のうち、日野市からの通勤が最も多いのは八王子市の9,818人（日野市居住就業者数のうち13.2%）で、次いで立川市4,166人（5.6%）、多摩市3,878人（5.2%）、府中市3,704人（5.0%）の順となっている。

2) 流入人口

市内の従業員数のうち45.6%が市内居住者であり、流入している54.4%のうち28.4%（市部・郡部・島部に占める割合70%）が近隣6市の居住者である。流入人口と同様に、八王子市からの流入が最も多く9,983人となっている。

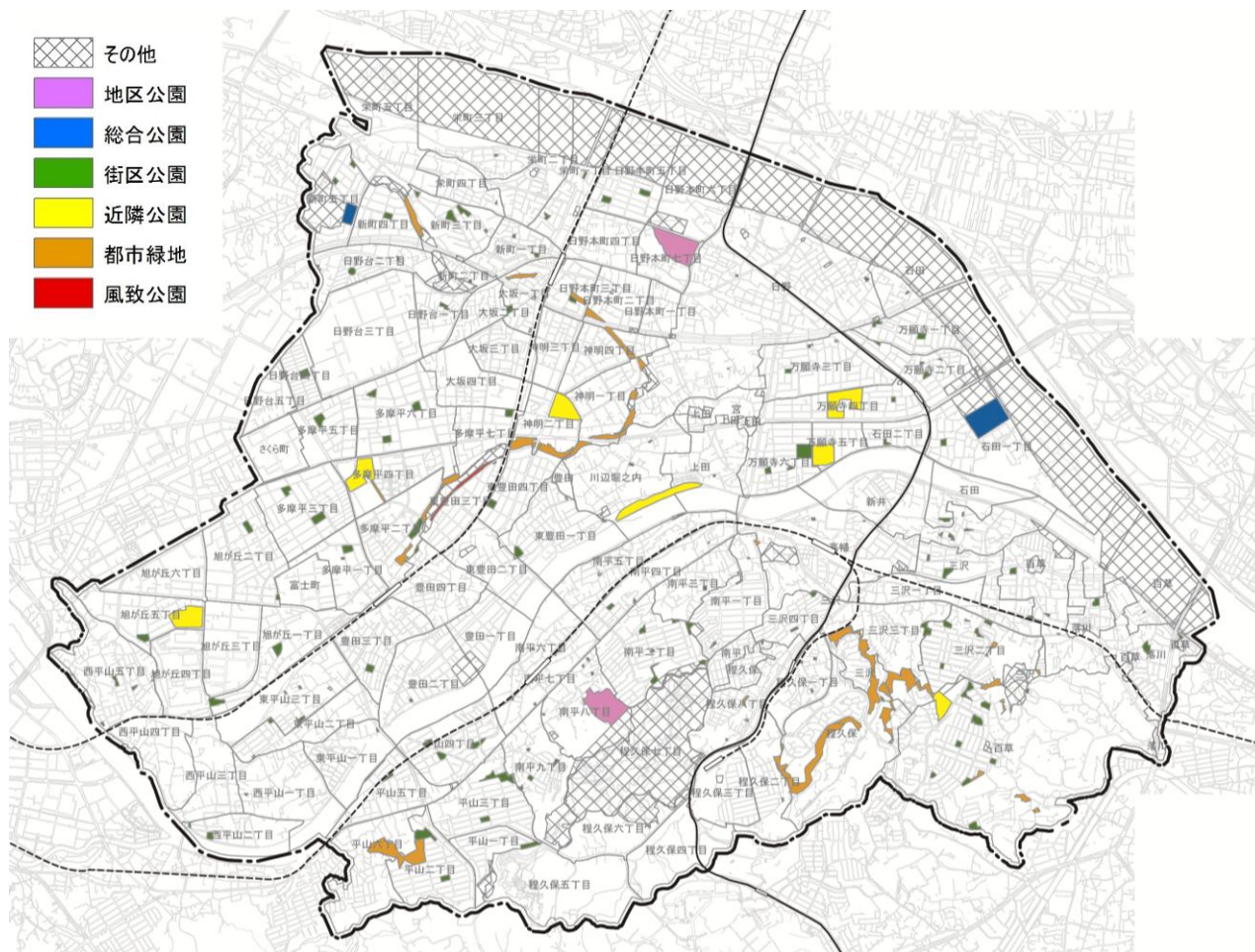
■日野市の就業人口の流入出の状況



7. 公園・緑地、自然環境、地域資源（文化財、景観資源、NPO等のコミュニティ活動等）

（1）市立公園・緑地整備状況

現在の市立公園緑地面積は 69.7ha であり、市民 1 人あたりの整備面積は、3.91 m²/人となっている。



■市立公園整備水準（平成 24 年度末現在）

	近隣公園	風致公園	街区公園	都市緑地	地区公園	総合公園	総数	1 人あたり (m ² /人)
箇所数	7	1	155	29	2	2	196	—
面積 (ha)	15.4	0.9	19.8	21.4	8.1	4.2	69.7	3.91

資料：第 44 回とうけい日野

■参考：都市公園（都立・区市町村立・国営）の整備状況

行政区分	人口	都市公園								
		都立公園		区市町村立公園		国営公園		都市公園の計		一人当たり 面積(㎡)
		数	面積(㎡)	数	面積(㎡)	数	面積(㎡)	数	面積(㎡)	
区部	9,017,804	48	10,163,680	4,084	16,963,822	1	67,000.00	4,133	27,194,503	3.02
日野市	180,895	1	601,373	196	697,284			197	1,298,657	7.18
都市部(計)	13,149,858	80	18,709,373	7,708	35,356,448	2	1,720,000.00	7,790	55,785,821	4.24
総合計	13,234,572	81	19,800,905	7,794	35,691,966	2	1,720,000.00	7,877	57,212,871	4.32

資料：東京都都市公園等区市町村別面積・人口割比率表

(2) 歴史・文化資源

現在の日野市がある地域は、古くは約 10,000 年以上前から人が住みはじめたところで、平山季重、高幡不動尊、甲州街道日野宿、新選組関係など、各時代を通じて、豊富な歴史・文化資源を有しており、歴史・伝統文化に関連した行事や市民主体のイベントなどの各種行事も行われている。

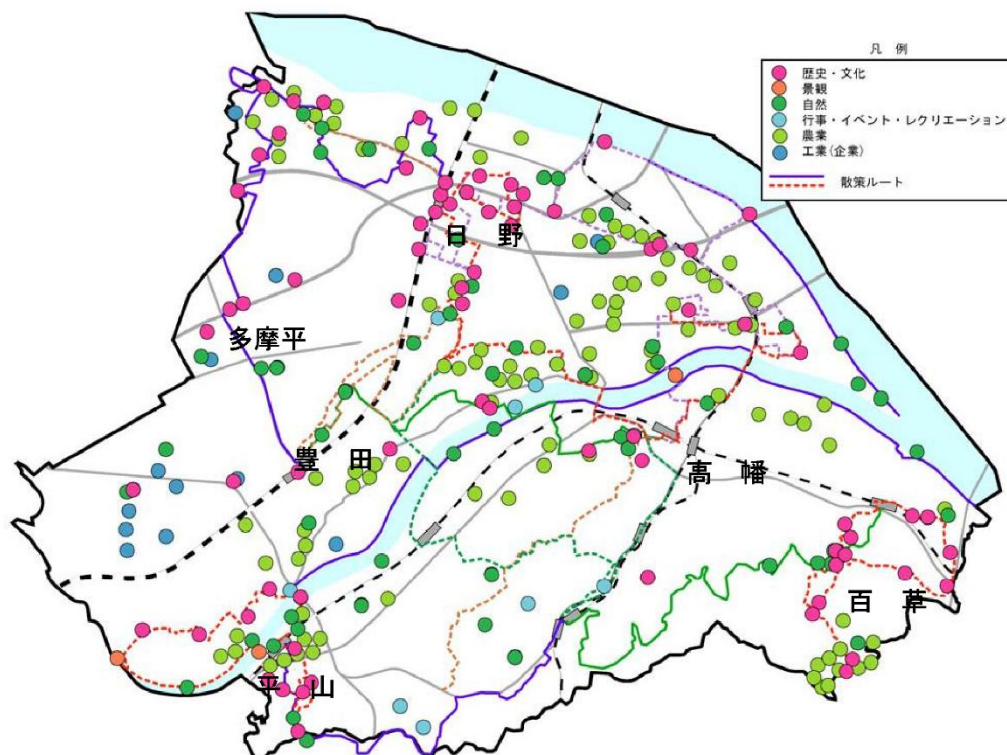


(3) 自然的資源

北部には多摩川、中央部には浅川が流れ、南部には七生丘陵があるなど、自然資源も豊富であり、これら特性に基づいて、水辺と里山の自然や日野宿通り周辺再生・整備計画など、自然・歴史資源を活かしたまちづくりが進められている。



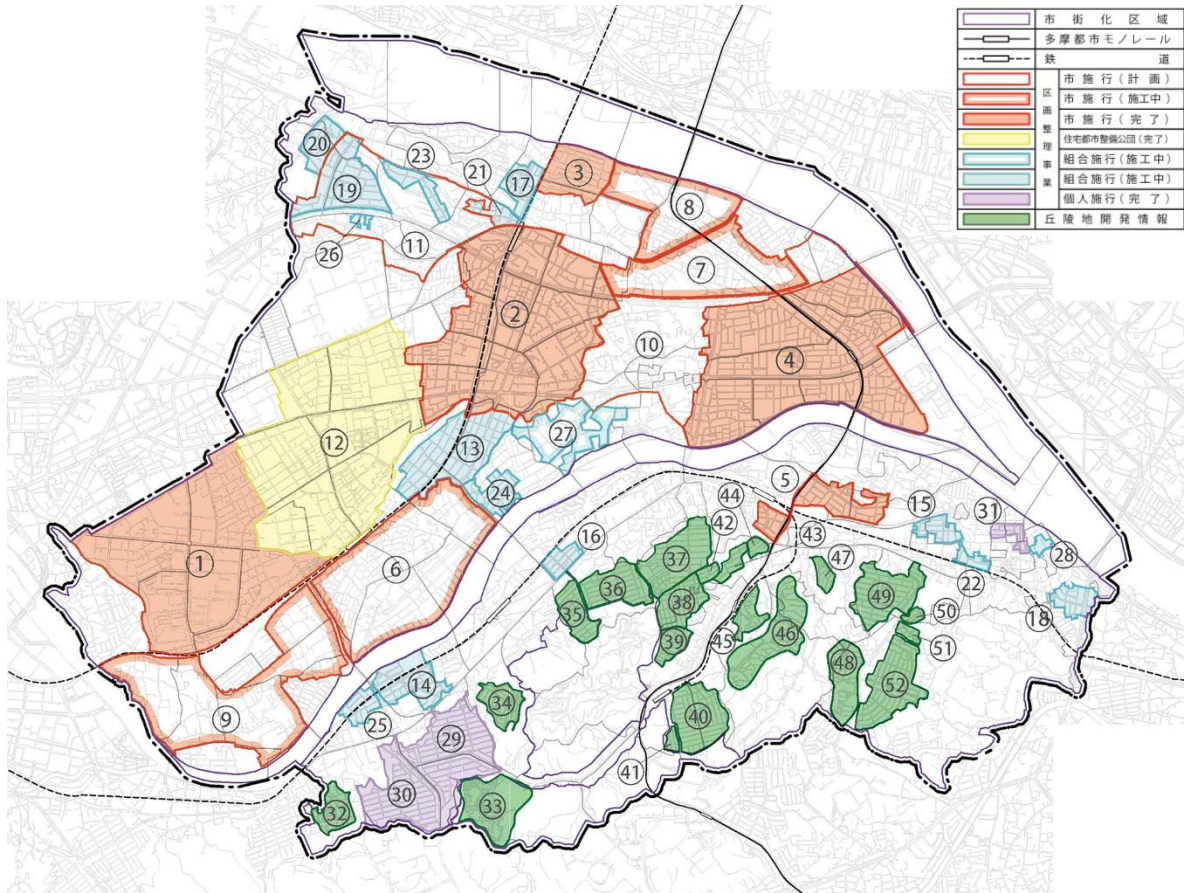
■日野市内の各資源分布状況



8. 住宅に係る開発の変遷

(1) 面整備状況

土地区画整理事業の進捗状況は図に示す通りである。現在までに事業が完了している地区は24地区で、事業中が5地区、計画が2地区となっている。(平成23年7月15日現在)



■区画整理事業一覧

番号	地図名	施工面積 (ha)	都市計画決定	事業計画 年月日	換地処分 年月日
日野市施行					
1	平山台	128.2	S35.06.13	S38.09.19	S48.7.14
2	神明上	133.2	S39.10.23	S41.10.01	S57.06.30
3	四ツ谷下	15.0	S40.11.11	S41.10.01	S49.01.30
4	万願寺	127.2	S40.06.07	S56.01.08	H16.08.06
5	高幡	16.8	S60.11.12	S61.05.30	S15.01.31
6	豊田南	87.1	S60.11.12	S61.08.19	-
7	万願寺第二	46.4	S40.06.07	H03.05.17	-
8	東町	34.5	H03.08.21	H04.09.10	-
9	西平山	91.4	H02.12.06	H04.11.30	-
10	万願寺第三	82.9	S40.06.07	-	-
11	新坂下	48.1(77.0)	S40.06.07	-	-
住宅都市整備公団施行					
12	豊田	132.9	S31.04.13	S32.03.13	S40.04.27
組合施行					
13	吹上団地	27.6	-	S39.06.20	S47.06.30
14	平山下耕地	12.6	-	S55.07.29	S60.07.31
15	金田	4.4	-	S56.02.18	S59.03.31
16	南平	4.0	-	H01.08.18	H14.05.17
17	四ツ谷前	6.2	-	H03.11.13	H15.07.04
18	落川	5.0	-	H05.03.12	H14.09.13
19	東光寺上第1	18.8	S40.06.07	H05.12.03	H21.08.21
20	東光寺上第2	6.0	-	H05.12.03	H15.06.27
21	日野駅北	3.9	S40.06.07	H06.10.04	H21.10.30
22	百草園駅北	2.2	-	H06.10.19	H13.10.26
23	新町	5.3	S40.06.07	H06.10.31	H16.10.01
24	東豊田	7.2	-	H07.12.28	H20.11.28
25	平山	4.7	-	H14.11.01	H21.12.11
26	日野台二丁目	0.9	S40.06.07	H21.01.03	H22.10.29
27	川辺堀之内	18.7	-	H21.03.24	-
28	落川河原	1.4	-	H22.01.12	H25.01.25

番号	地図名	施工面積 (ha)	都市計画決定	事業計画 年月日	換地処分 年月日
個人施行					
29	平山七生第(1)	29.6	-	S44.08.29	S49.10.08
30	平山七生第(2)	21.9	-	S44.08.29	S49.10.08
31	下河内	3.0	-	S62.02.22	H03.09.12

■丘陵地開発情報

番号	通称	場所	規模	手法	時期
32	平山苑	平山6丁目	350戸	指	昭和37年ごろ
33	明大ランド	程久保5丁目	約19ha	都	平成24年ごろ
34	日鉱住宅	南平9丁目	270戸	事	昭和46年ごろ
35	南平台	南平2丁目	450戸	指	昭和38年ごろ
36	多摩みなみが丘	南平2丁目	410戸	事	昭和45年ごろ
37	鹿島台団地	南平1丁目	500戸	規・指	昭和40年ごろ
38	三井高幡台	三沢5丁目	400戸	指	昭和37年ごろ
39	第一武蔵野台	程久保8丁目	190戸	指	昭和36年ごろ
40	第二武蔵野台	程久保2・3丁目	630戸	指	昭和38年ごろ
41	第二武蔵野台西	程久保2・4丁目	100戸	指	昭和40年ごろ
42	長銀・山一土地	三沢4丁目	40戸	事	昭和41年ごろ
43	第三武蔵野台	三沢4丁目	100戸	事	昭和45年ごろ
44	芙蓉ハイツ	三沢4丁目	220戸	都	昭和47年ごろ
45	金久	程久保1丁目	220戸	指	昭和37年ごろ
46	高幡台団地	程久保・三沢	1760戸	規	昭和45年ごろ
47	梅ヶ丘	三沢3丁目	150戸	指	昭和42年ごろ
48	百草台団地	百草・程久保	1470戸	規	昭和46年ごろ
49	西武三沢台	三沢2丁目	500戸	事	昭和44年ごろ
50	百草公園西	三沢2丁目	50戸	都	平成12年ごろ
51	西武百草園団地	百草	130	事	昭和45年ごろ
52	日本信販	百草	600戸	事	昭和48年ごろ

手法の種別: 都⇒都計法、規⇒規制法、事⇒事業法、指⇒位置指定、区⇒区画整理

9. 地域（町丁）別の特徴

(1) 地域別の人口推移について

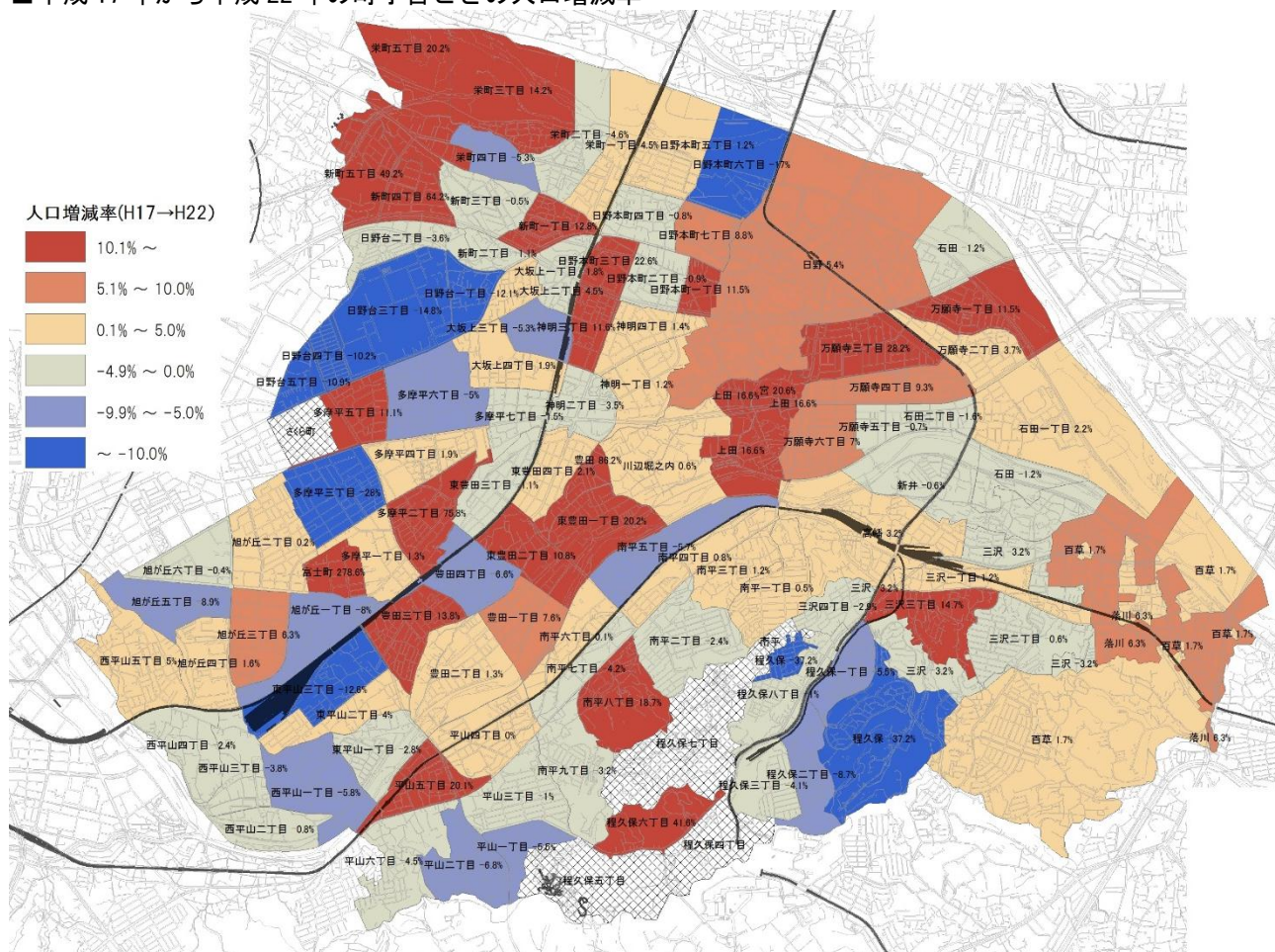
1) 人口増減について

- ・平成17年から平成22年の人口増減をみると、三大拠点駅付近（多摩平や高幡・三沢、新町）や区画整理が施行中または施工済みで次々と新興住宅地が形成されている柴町や日野・万願寺エリアは増加傾向にある。
- ・程久保・南平・平山等の丘陵部の多くの地域では人口減少の傾向にある。また、駅から離れ、交通利便性が比較的良くないと考えられる多摩平7丁目や日野台2丁目、西平山地域付近等も人口減少の傾向にある。

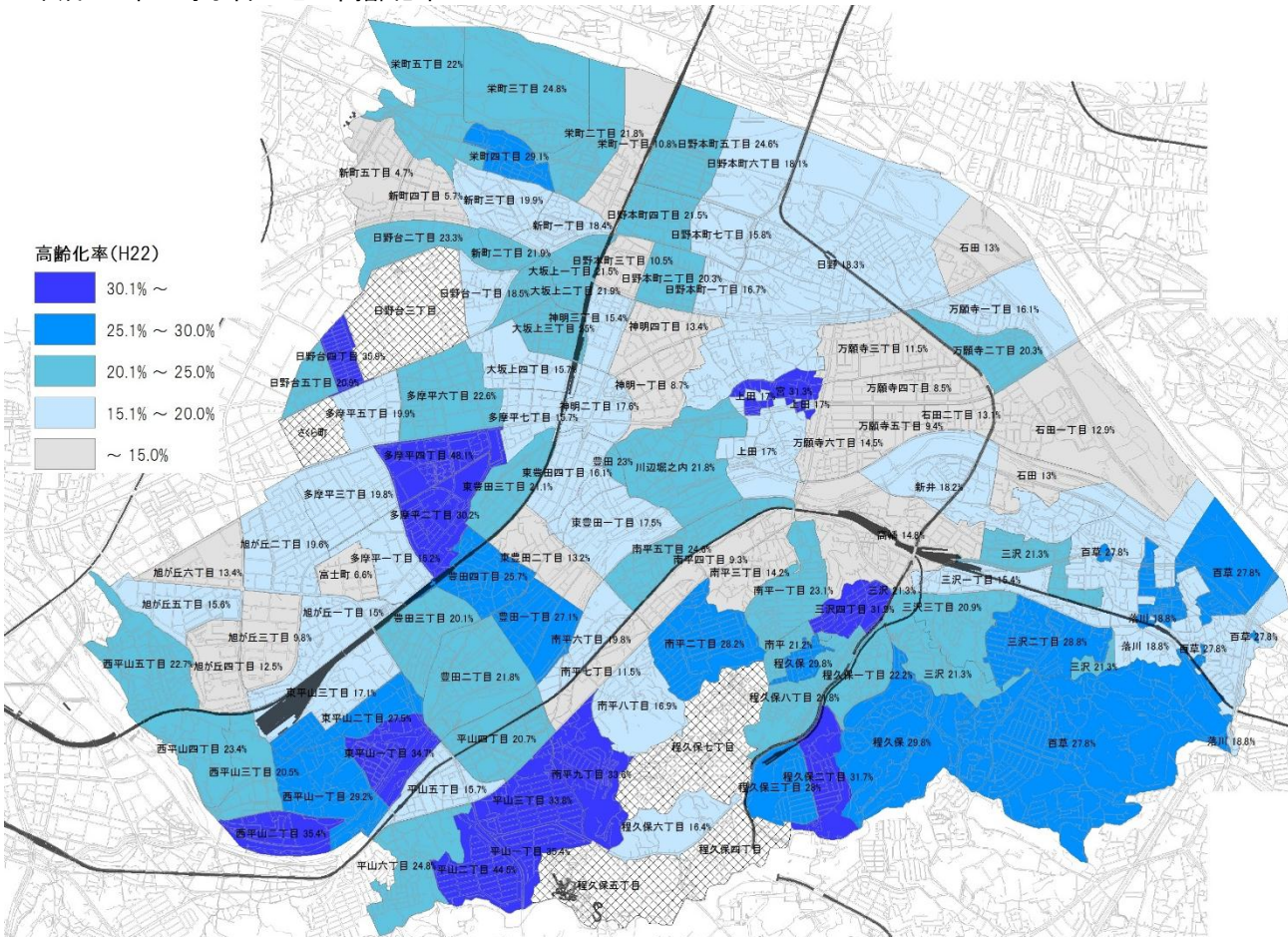
2) 少子高齢化について

- ・丘陵部の多くの地域は他の地域と比べ、高齢化率が高く、年少人口率は低い傾向にある。また、多摩平の森が立地する多摩平2,4丁目、平山団地が立地する東平山1丁目等の団地が立地する地域や交通利便性が良くない西平山地域も他の地域よりも少子高齢化の傾向にある。
- ・一方で住宅の建設が多くみられる新町や日野・万願寺エリアでは、年少人口率は高くなっている。

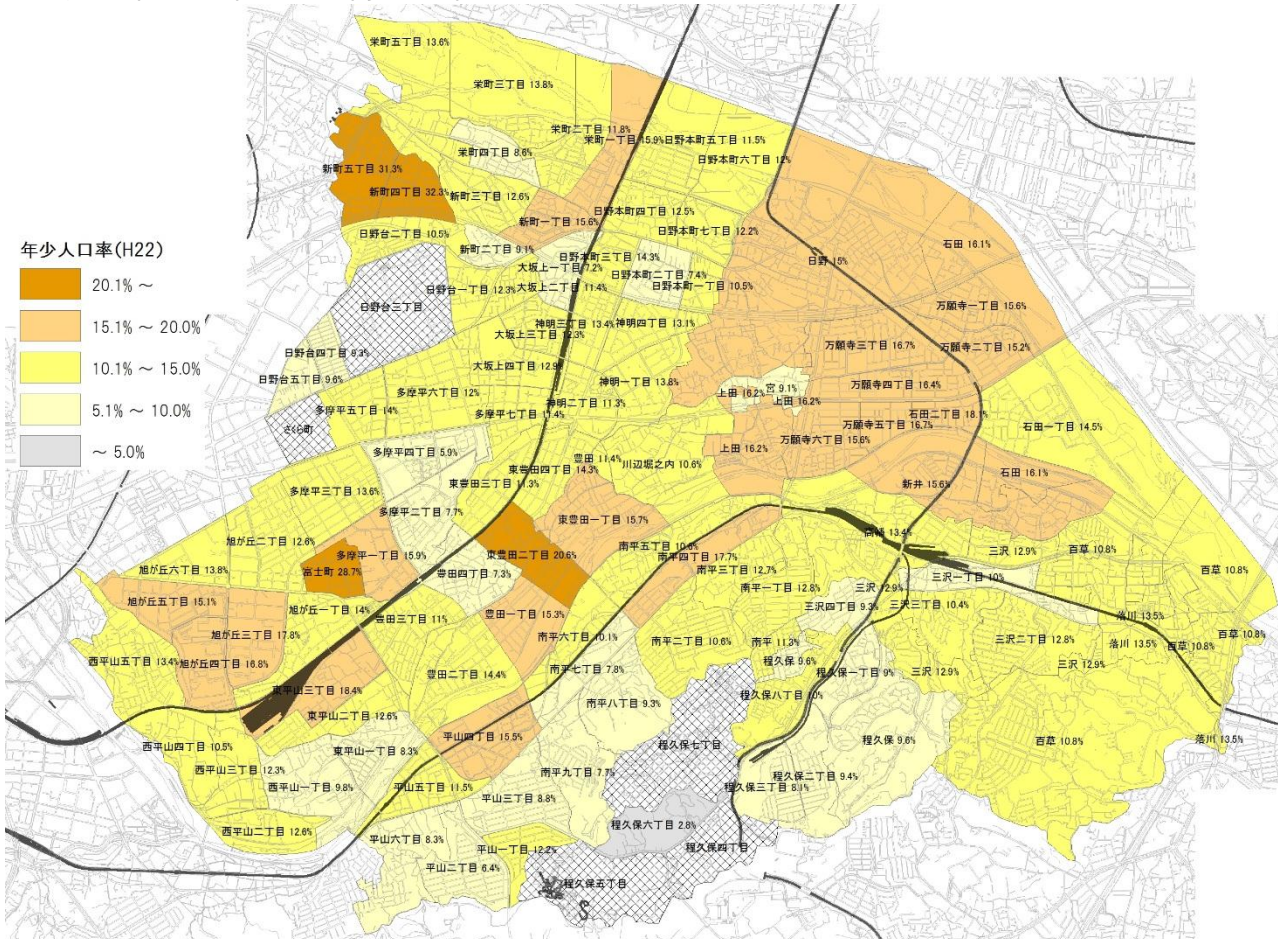
■平成17年から平成22年の町丁目ごとの人口増減率



■平成 22 年の町丁目ごとの高齢化率



■平成 22 年の町丁目ごとの年少人口率



(2) 地域別の世帯傾向について

1) 世帯増減について

- ・人口増減率と概ね同様の傾向を示しているが、人口減少していた丘陵部の地域や多摩平7丁目、日野台2丁目の地域では、世帯増の傾向となっている。一定数の入居世帯はあり、世帯数は増加しているが、世帯分離等により1世帯あたりの人数が減っていること等が推察される。

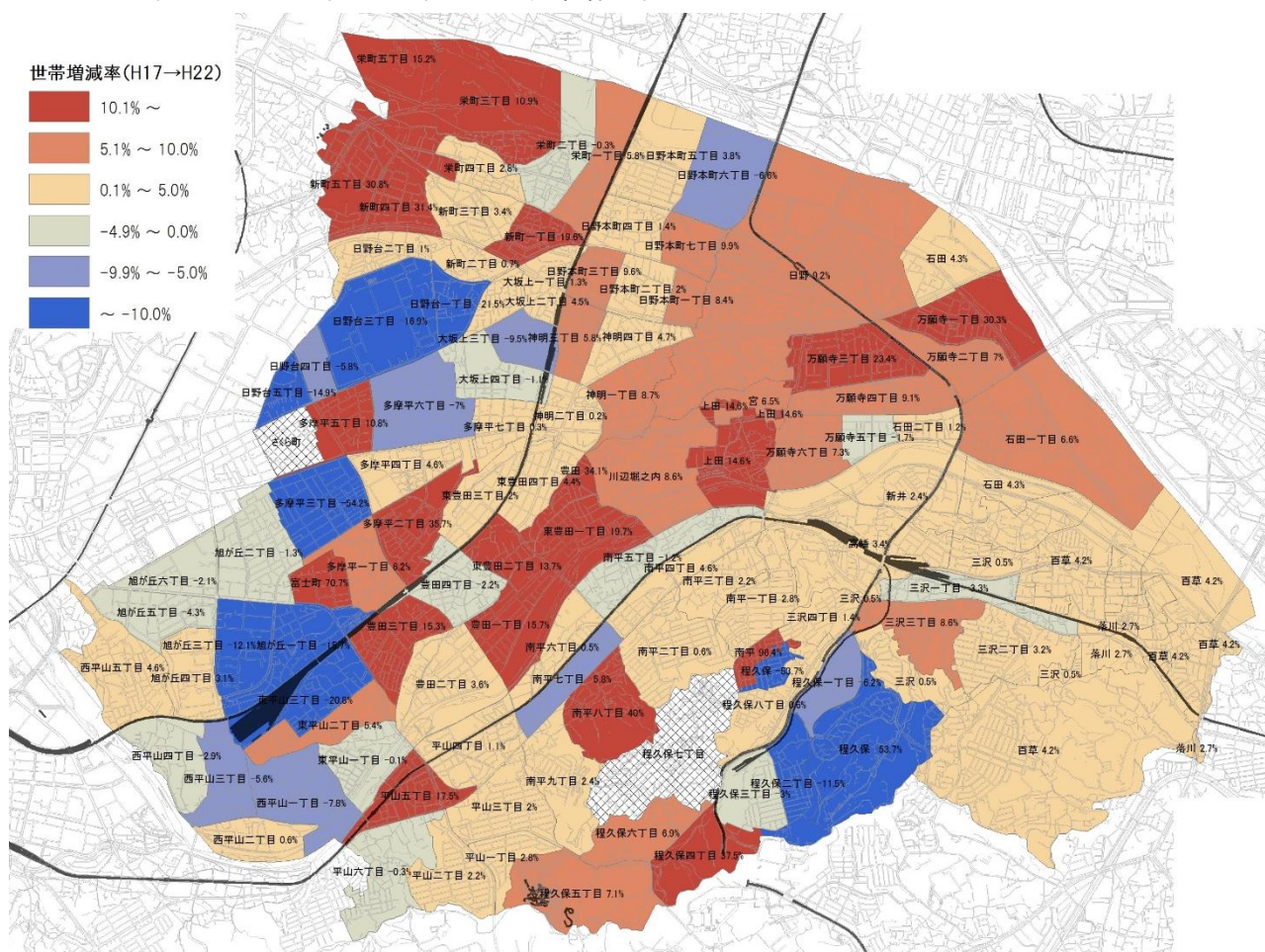
2) 子育て世帯について

- ・市全域でみると、平成22年度時点の子育て世帯(0～14歳の子供を持つ世帯)の割合は、丘陵部及び市南側の地域で子育て世帯割合が低く、日野・万願寺や多摩平・豊田地域の方では、子育て世帯の割合が多くなっている。

3) 高齢者がいる世帯について

- ・高齢者がいる世帯(65歳以上が1人でもいる世帯)の割合では、丘陵部及び市南側の地域や市北側の栄町近辺で高い。

■平成17年から平成22年の町丁目ごとの世帯増減率



子育て世帯割合(H22)

- 40.1% ~
- 30.1% ~ 40.0%
- 20.1% ~ 30.0%
- 10.1% ~ 20.0%
- ~ 10.0%

The map displays various neighborhoods such as 栄町五丁目 (26.6%), 新町五丁目 (69.8%), 日野台二丁目 (18.2%), 多摩平六丁目 (18.8%), 旭が丘六丁目 (25%), 西平山五丁目 (24.4%), 東平山二丁目 (22.1%), 南平八丁目 (12.3%), 程久保七丁目 (0%), 三沢一丁目 (14.6%), 百草一丁目 (24.6%), and many others, each labeled with its specific percentage.

高齢者がいる世帯割合(H22)

- 40.1% ~
- 30.1% ~ 40.0%
- 20.1% ~ 30.0%
- 10.1% ~ 20.0%
- ~ 10.0%

Map showing the percentage of households with elderly residents (aged 65 and over) by neighborhood (丁目) in Higashi Ward, Osaka. The map is color-coded according to the legend. The highest percentages are concentrated in the central and eastern parts of the ward, particularly in the areas around the central station and the eastern residential areas. The lowest percentages are found in the western and southern parts of the ward.

1) 定住の傾向 (5 年前も現住所に居住していた 5 歳以上人口の割合)

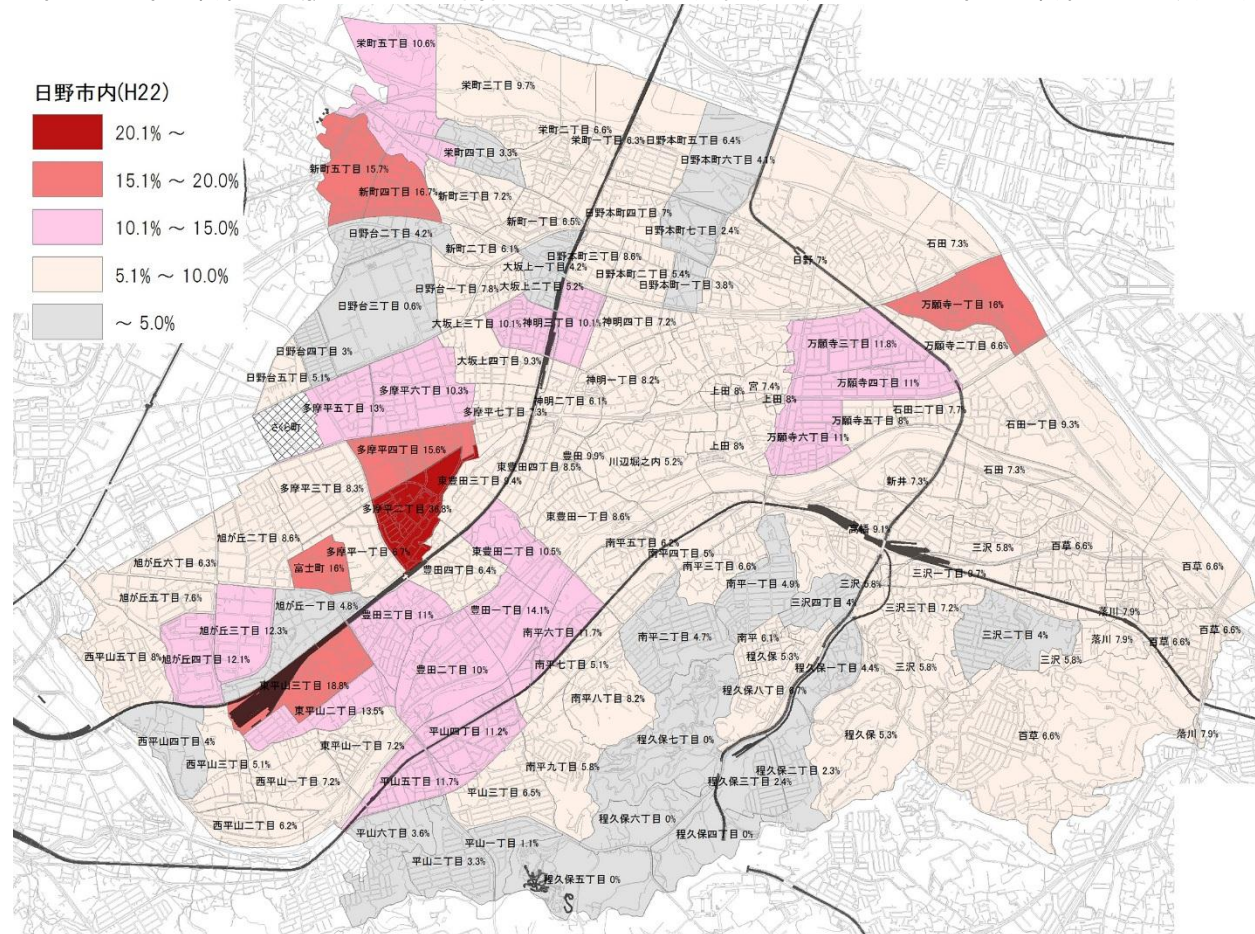
- 2) 市内での住み替え傾向（市内から市内転居の5歳以上人口の割合）

- ### 3) 市外からの転入傾向（市外から市内転入の5歳以上人口の割合）

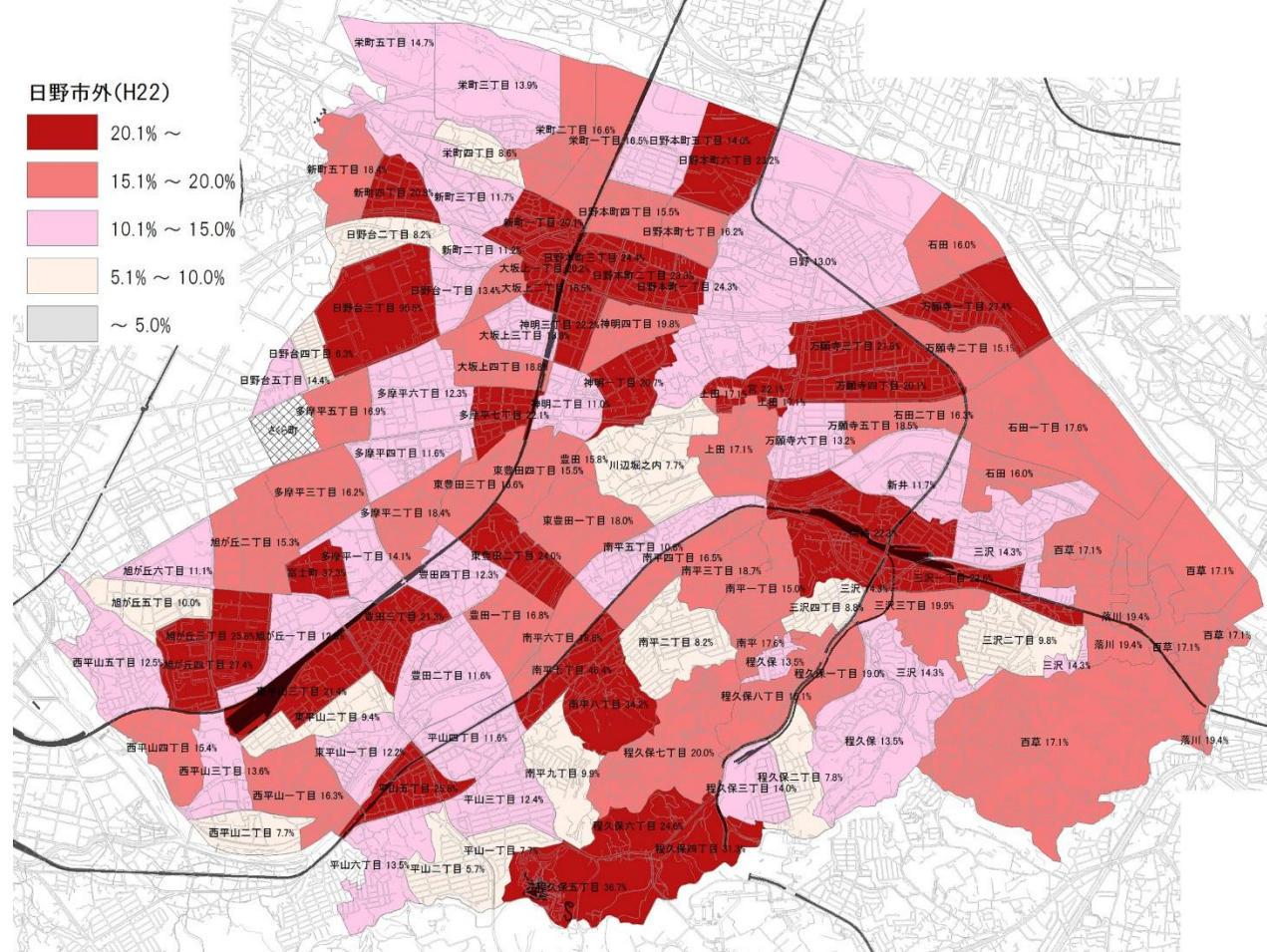
- 5年前も現住所に居住していた5歳以上人口の割合（H22）



■市内から市内転居の5歳以上人口の割合（H17は市内の別住所で、H22までに市内に転居した地域）（H22）



■市外から市内転入の5歳以上人口の割合（H17は市外の別住所で、H22までに市内に転入した地域）（H22）



(4) 地域別の住宅ストックの状況について

1) 持家・民営借家の傾向

- ・持家は新町・栄町や大字日野、日野本町の地域等の日野駅の縁辺部や丘陵部の半数以上の地域で多い（60%以上）傾向にある。丘陵部の持家が多い地域のほとんどは高齢者のいる世帯が多い地域となっている。
- ・民営借家は他の地域より三大拠点駅周辺の地域で多い傾向にある。
- ・万願寺地域は持家も民営借家も共に 50%前後ある地域となっている。

2) 戸建住宅・共同住宅の傾向

- ・戸建住宅が多い地域は持家が多い地域と同様の傾向を示しており、新町・栄町や大字日野、日野本町の地域等の日野駅の縁辺部や丘陵部の地域で多い（60%以上）傾向にあるが、多摩平や高幡等の地域は分譲マンションに住む世帯が多いため、戸建住宅に住む世帯は少ない。
- ・共同住宅に住む世帯が多い地域は三大拠点駅周辺の地域が顕著に多くなっている。また、地域の大半が団地で占める程久保や富士町等の地域でも割合が高くなっている。

■持家の割合 (H22)

H22高齢者のいる世帯割合

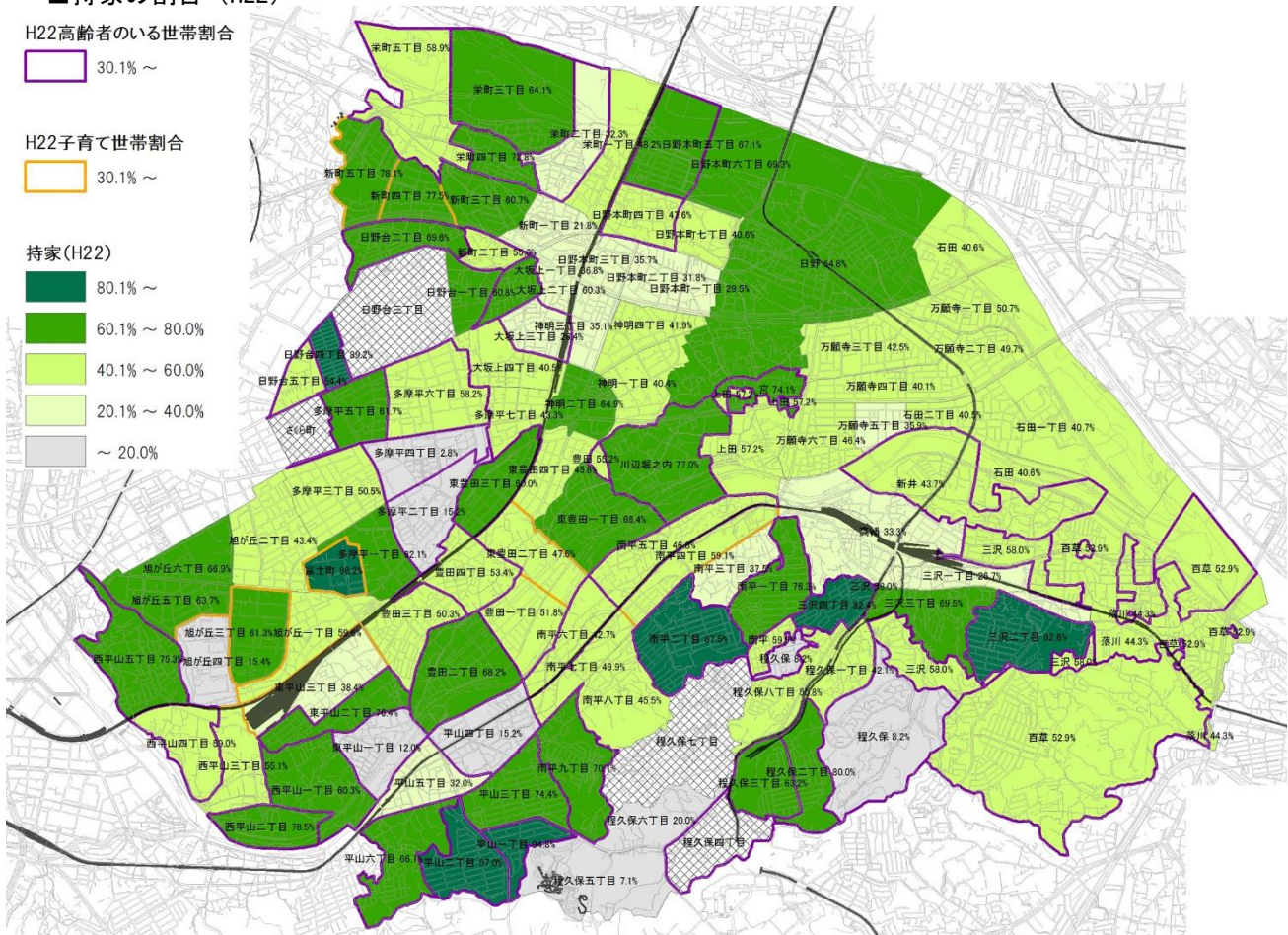
30.1% ~

H22子育て世帯割合

30.1% ~

持家(H22)

80.1% ~
60.1% ~ 80.0%
40.1% ~ 60.0%
20.1% ~ 40.0%
~ 20.0%



■民営借家の割合 (H22)

H22高齢者のいる世帯割合

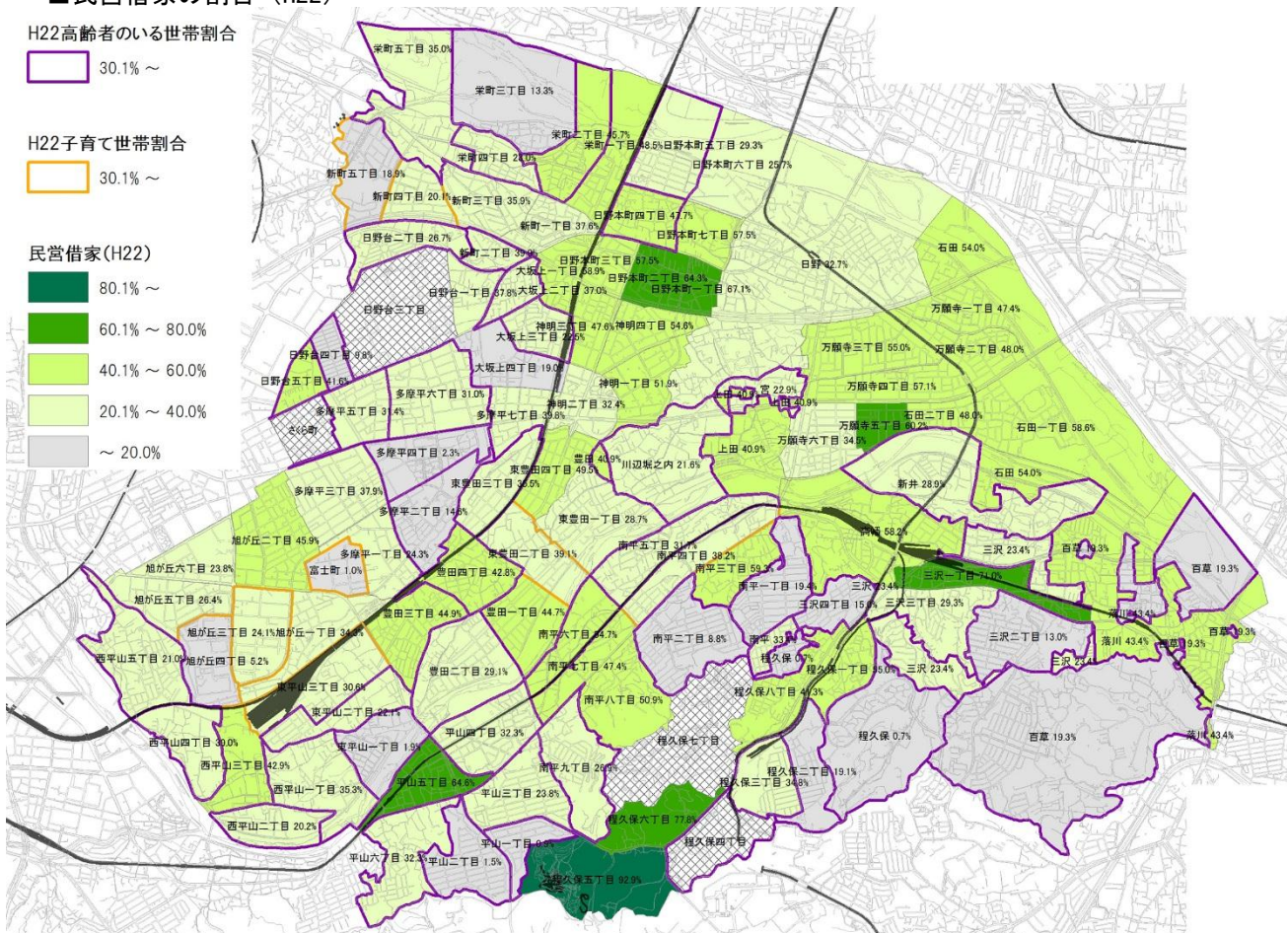
30.1% ~

H22子育て世帯割合

30.1% ~

民営借家(H22)

80.1% ~
60.1% ~ 80.0%
40.1% ~ 60.0%
20.1% ~ 40.0%
~ 20.0%



■戸建住宅に住む世帯割合 (H22)

H22高齢者のいる世帯割合

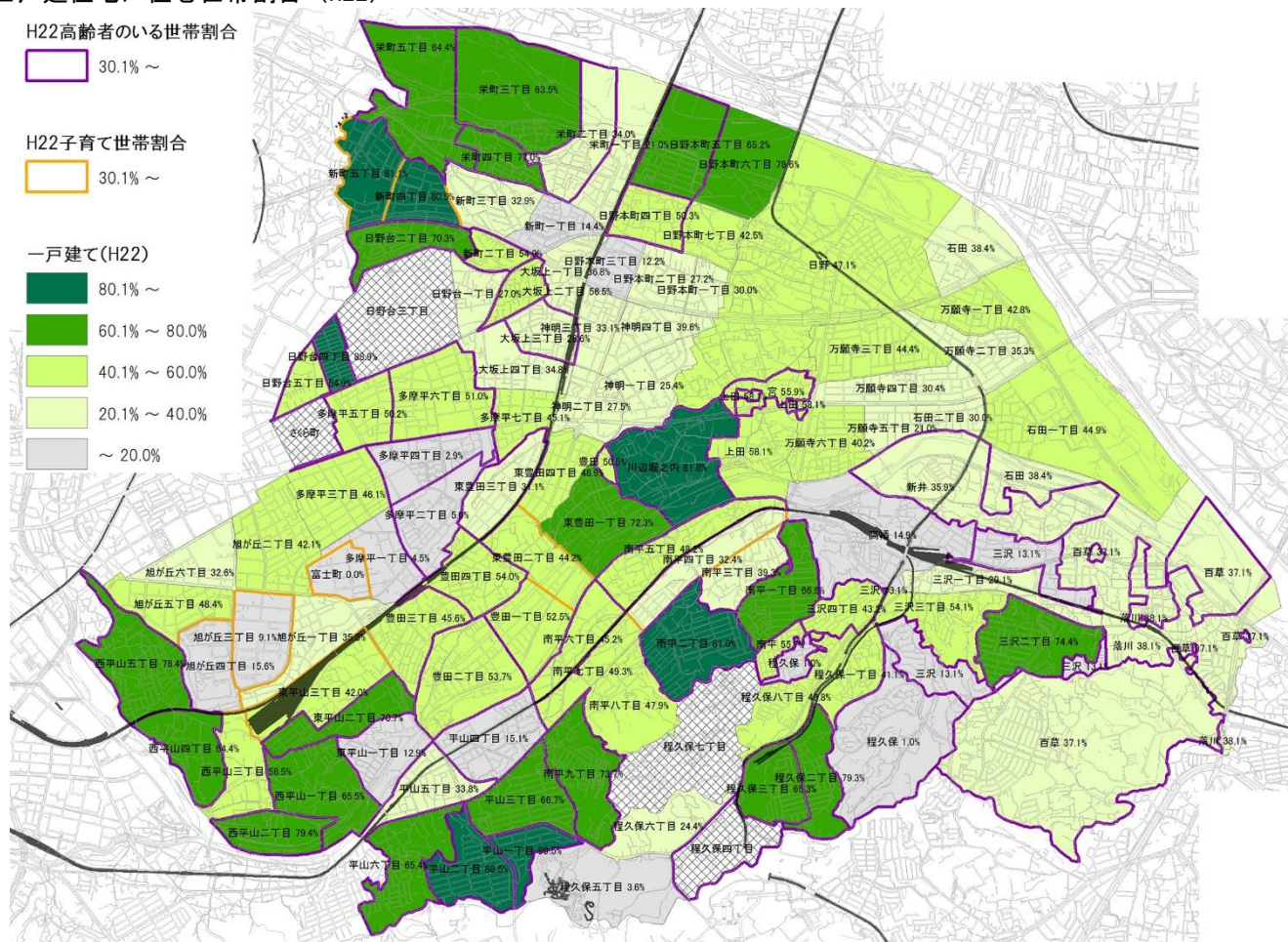
30.1% ~

H22子育て世帯割合

30.1% ~

一戸建て(H22)

80.1% ~
60.1% ~ 80.0%
40.1% ~ 60.0%
20.1% ~ 40.0%
~ 20.0%



■共同住宅に住む世帯割合 (H22)

H22高齢者のいる世帯割合

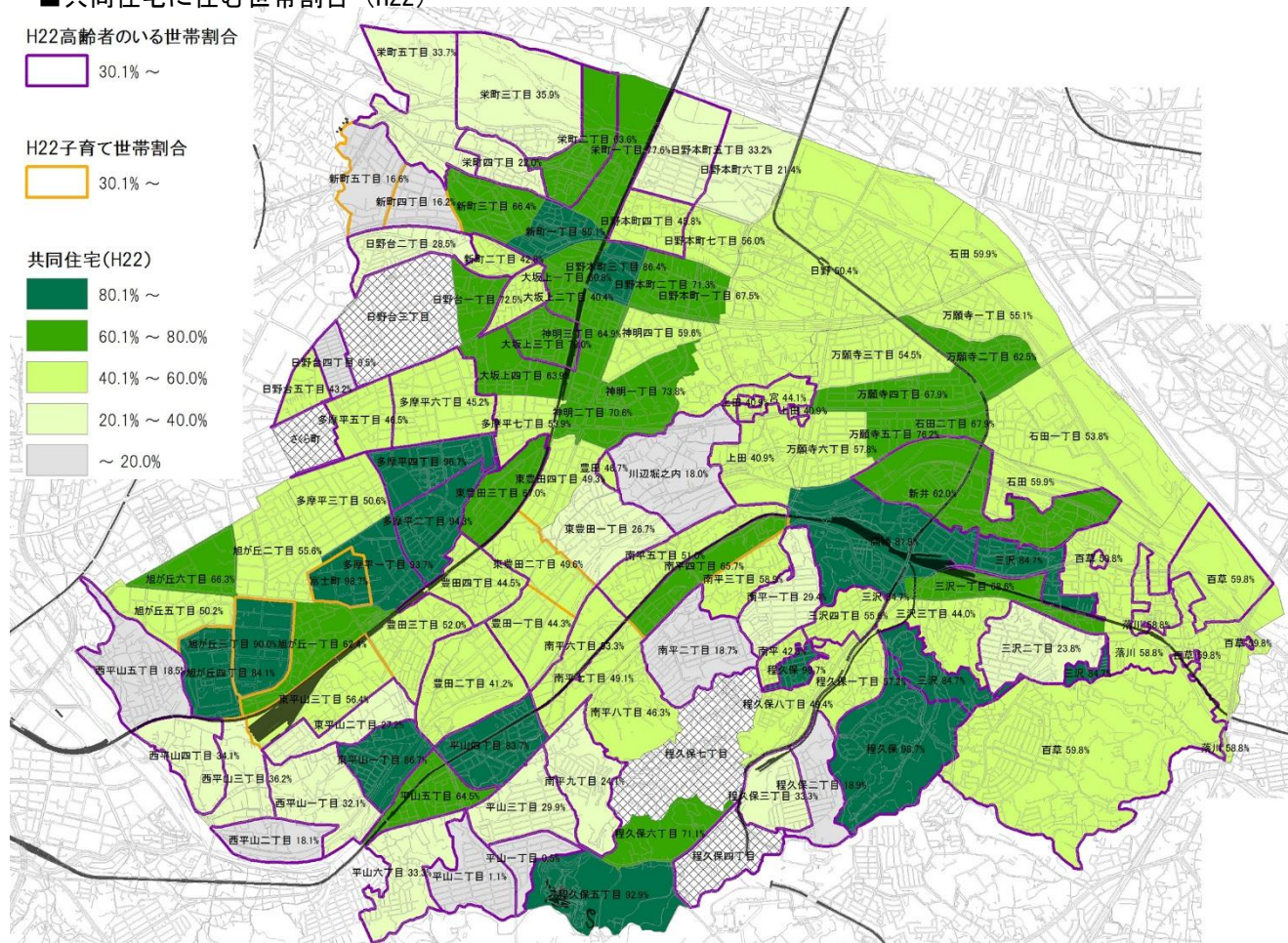
30.1% ~

H22子育て世帯割合

30.1% ~

共同住宅(H22)

80.1% ~
60.1% ~ 80.0%
40.1% ~ 60.0%
20.1% ~ 40.0%
~ 20.0%



(5) 開発動向等を踏まえた人口動向の分析

1) 調査目的

- ・人口推移は、大規模な開発に影響を受けることから、日野市の現在までの大規模な区画整理や計画戸建て住宅地開発、公的団地の供給などを鑑み、地域ごとに分類して、開発動向と人口推移の動きを把握することを目的とする。

2) 前提条件

① 集計単位

- ・町丁目単位を基本に、幹線道路や鉄道、町名地番の変更や開発の傾向などに留意し、以下の33地区に分類をした。

② 人口等のデータ

- ・人口の推移を把握する上では、昭和60年から平成22年は国勢調査、平成25年については住民基本台帳（H25.9時点）をもとにした。

③ 開発動向等のデータ

- ・開発動向については、開発事業のうち宅地開発及び共同住宅等の住宅の用途に関する30戸以上の開発を昭和60年以降から抽出したもの、とうけい日野（公営・公共団地）、区画整理事業一覧などから把握した。

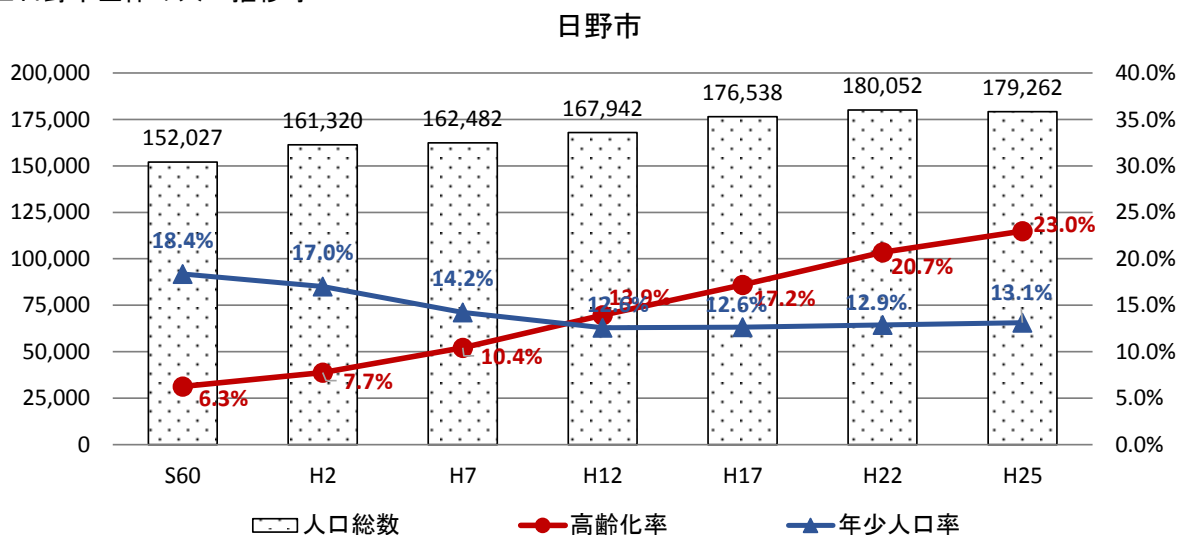
■地区分類一覧表

地区分類	町丁目	地区分類	町丁目	地区分類	町丁目
1	多摩平	11	川辺堀之内	20	大坂上
2	日野台	12	豊田	21	程久保
3	さくら町	13	東豊田	22	程久保・三沢
4	富士町	14	旭が丘①	23	程久保①
5	栄町	15	旭が丘②	24	程久保②
6	新町	16	南平①	25	程久保③
7	平山①	17	南平②	26	日野
8	平山②	18	日野本町	27	新井
9	東・西平山	19	神明	28	高幡
10	西平山5丁目			29	万願寺

3) 全体の傾向

- ・市全体でみると、高齢化率が年々増加傾向にある一方で年少人口率は維持傾向にあり、社会的に年少人口率が減少傾向にある中で、珍しい傾向を示している。また、地域別でみても年少人口率の高低の差はあるものの、基本的に維持傾向の地域が多くみられる。
- ・区画整理が施行中または施工済みの地域である 6 新町、26 日野、29 万願寺等の地域や 400 戸以上の比較的大きな規模のマンションや団地開発が最近 15 年以内に行われている 1 多摩平や 15 旭が丘②等の地域を中心に、他地域と比べて人口が増加傾向にあり、かつ年少人口率が 13%以上と比較的高めに維持または微増している。
- ・一方で、7 平山①、22 程久保・三沢、23 程久保①等の丘陵部の地域では、高齢化率が 30%以上と近年急激に延びており、人口減少の傾向がみられる等、他地域と比べ人口減少、高齢化の進展が顕著な地域が多くなっている。

■日野市全体の人口推移等



■地区毎の人口推移等

